

研究論文

「国政選挙における利益団体の影響力の考察

—構造改革期以降の組織推薦候補得票数や無党派層の分析から—

東京大学公共政策大学院 国際公共政策コース 2年

51208028 児玉邦宏

目次

第1章.はじめに	2
1-1.本論文で考察する事象の背景	2
1-2.問いと仮説	3
1-3.調査方法	3
第2章.選挙制度の変遷と先行研究	4
2-1.選挙制度変遷の概要	4
2-2.利益団体と選挙に関する先行研究	6
第3章.参議院議員通常選挙の組織公認候補の得票数推移	7
3-1.考察対象とする利益団体の説明	7
3-2.組織公認候補の得票数の推移(自民党候補)	10
3-3.組織公認候補の得票数の推移(民主党候補)	17
3-4.第3章を通じての考察	20
第4章.特定の団体からの強い支持を受ける政党について	20
4-1.公明党	21
4-2.日本共産党	24
第5章.今日の国政選挙を巡る状況 —メディア政治・無党派層—	26
5-1 メディア政治 小泉劇場から民主党政権誕生へ	26
5-2 無党派層の増加	27
5-3 投票に行かない層の増加	29
第6章.おわりに	32

第1章. はじめに

1-1. 本論文で考察する事象の背景

選挙は民主主義を実現する上で、重要なプロセスであると考えられる。民意を公権力にゆだねるために必要不可欠な手段であり、選挙で選出された議員の民主的正統性は極めて大きな意味を持つ。では選挙において、人々はどのような判断の上で投票を行っているのだろうか。各候補者の政策という点もあれば、候補者本人の人柄等に影響される等、様々な理由がそこには存在すると考えられる。個人が各政党や候補者を相互に比較した上で投票を行うということも考えられるが、一方で選挙においては政治的に影響力を持つ利益団体が選挙においても重要な役割を果たしていることも想像される。各利益団体は、票の取りまとめや政治献金等の手段を使い政治に接近し、自分たちの利益追求を図ろうとしている。利益団体とは、特殊な利益を追求するために形成された集団をさし、政府・議会・省庁・政党・政治家・官僚などに圧力をかけて、自分たちの特殊な利益を実現しようとすることから、圧力団体ともよばれている¹。

また、利益団体が関連する事象として、「業界、政治家、官僚の間で、お互いの利益のために協力が行われる鉄の三角同盟という状況では、それぞれの三角同盟は互いに干渉せず、自分たちの利益を守ることにまっぴら関心を持つ」²という状態が見られる。

ただ、このような利益団体・圧力団体が大きな影響力を持つ、いわゆる組織票は今日では以前ほどの影響力を持っていないという言説も存在する。特に2000年代初めの小泉政権期に進んだ構造改革の影響により、それまでの、政・官・業の鉄の三角同盟が打破されるようになり、組織票のような固定票と比べて浮動票が選挙において重要となってきている、という以下の例のような指摘もある。「自民党の候補者名での得票は、01年は618万票だったが、政権復帰後に大勝した13年には438万票まで減少。16年も487万票にとどまった。自民関係者は『官邸主導の政策決定が進み、集票と予算配分というウィンウィン（相互利益）の関係が崩れた』と分析する」³。

実際に、利益団体の構成員の動きについて、「1980年代に、利益団体の組織からのメンバーが離脱し、個人主義が広がり、組織の拘束を避けるようになった」⁴という指摘もある。

また政治家の目線からは、集票のために利益団体との関係構築を目指す一方、選挙の相手方の政治家と利益団体との結びつきを阻害しようとする動きもみられていたようである。民主党への政権交代の後には、それまで政権の座にあった自民党と業界団体の関係を引きはがそうと民主党側は試みていたが、民主党側が思うような結果を得ることはできなかった⁴という事例も存在した。

¹ 佐藤史郎、上野友也、松村博行「はじめの政治学」法律文化社、2021年、p122

² 北山俊哉 久米郁男 真淵勝「はじめて出会う政治学〔第3版〕」有斐閣 2009年、p244

³ 西日本新聞「【知ってる？参議院】業界団体 組織内候補 集票に陰りも」2019年6月
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/521109/>

⁴ 朝日新聞「(自民党、どこへ 野党第1党の研究：3) 団体依存、じわり復活」2012年7月
<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

また、先述の鉄の三角同盟の構造において重要な役割を果たしていた族議員の研究に関しては、以下のようなものがある。

濱本(2018)では、選挙制度、環境(利益団体の配置状況と選挙区の都市化度)、個人(当選回数と社会的属性)という3つの要因から、制度改革前後の自民党議員の政策選好を分析し、圧力団体との接触は選挙制度のインセンティブによって族議員型からキャッチオール型へと変化し、議員の政策選好が中選挙区制下よりも拡大していること、制度改革によって、議員が部会や国会での活動を増加させていること、選挙改革以前と以後に選出されている議員で、圧力団体との接触パターンに違いが生じていること、等を指摘している⁵。

これまで見たように、構造改革を経た後の2000年代以降は、族議員や組織票の影響力が減少していると解釈することもできる現象が生じており、後述する先行研究においても、各団体の政治への影響力の減少が指摘されている。しかし、利益団体や組織票の影響力は今日の国政選挙において組織票の影響力は実際に減少しているのだろうか。本稿では、参議院議員通常選挙の組織公認候補の得票数の推移を分析することで、国政選挙における組織票の影響力の推移並びに今後の動向に関して考察を行う。

同時に、政党全体で強固な支持基盤を持つ、公明党と日本共産党についても、衆議院議員総選挙の比例での得票数を中心に分析を行い、両党を支える基盤の影響力の推移について考察する。そして、組織票による一定の集票と対の概念となる、浮動票や無党派層、投票に行かない層、の変遷についても考察を行う。

1-2. 問いと仮説

本論では、「選挙制度改革以降の国政選挙において、利益団体の影響力は減少しているのか」という問いを立てることとする。利益団体の選挙における影響力という点では、票数という点に加えて選挙活動に要する資金(カネ)も重要な要素となり得ると考えられるが、本稿では票数に主として着目して考察を進める。

調査前の仮説としては、構造改革に伴う影響等はあるながらも、依然として組織票が国政選挙において一定以上の役割を果たしており、今なお選挙に与える影響は大きいのではないかと考える。

より詳細には、高齢化に伴い医療や看護などの分野に関わる団体の影響力は増し、現役世代が縮小することにより各産業の従事者等が主の構成員となっている団体の影響力は縮小してきているのではないかと、という仮説を置く。

1-3. 調査方法

調査方法としては、非拘束名簿方式が導入された2001年7月に実施された第19回参議院議員通常選挙以降、2019年7月に実施された第25回参議院議員通常選挙までの組織公認候補の得票数の推移を調査する。同時に、利益団体と集票の関係がどのように変化したかを、関連する先行研究や文献を用いて調査する。

⁵ 濱本真輔「現代日本の政党政治——選挙制度改革は何をもたらしたのか」第6章「族議員の変容」有斐閣、2018年、第p149-171

また、政党に対して強力な支持母体が存在する公明党と日本共産党に関して、衆議院議員総選挙の比例での得票数の推移から、それぞれの支持母体が選挙に与える影響力について考察を行う。そして、浮動票や選挙への関心が薄い層に関して、無党派層の割合の推移や、選挙に行かない層の割合の推移、その理由等を調査し考察を行う。

第2章. 選挙制度の変遷と先行研究

2-1. 選挙制度変遷の概要

本章では、本稿のテーマである国政選挙の制度の概要について述べる。はじめに、衆議院の選挙制度の変遷について述べる。

1980年代の後半にリクルート事件などで政治への不信が高まり、衆議院への小選挙区制導入が提示され⁶、1996年の衆議院議員選挙より、小選挙区比例代表並立制が導入された⁷。

一方の参議院議員通常選挙については、平成12年より、以下のような「非拘束名簿式比例代表制」が導入された。

「定数削減及び非拘束名簿式比例代表制の導入（平12）」

○ 定数削減

参議院議員定数を252人から242人とし、次のように削減

・ 比例代表選出議員 100人→96人

・ 選挙区選出議員 152人→146人

(減員区) 岡山県 4人→2人 熊本県 4人→2人 鹿児島県 4人→2人

○ 定数：242人（比例代表選出議員96人、選挙区選出議員146人）

・ 選挙区…2人区：27 4人区：15 6人区：4 8人区：1

○ 拘束名簿式比例代表制を改め、非拘束名簿式比例代表制を導入

・ 非拘束名簿式比例代表制

各政党の得票数に比例して、政党ごとの当選者を定めた後、政党の届け出た候補者名簿のどの候補者を当選させるかについて、候補者名簿に順位を定めず、候補者個人の得票数が多い順に当選人を決定する方法⁸

また、現行の参議院議員選挙制度は以下のようにになっている¹¹。

「○ 概要

定数 245人

任期 6年（3年ごとに半数124人改選）

選挙権 満18歳以上の日本国籍を有する者

⁶ 毎日新聞「小選挙区比例代表並立制の25年 統治機構改革という骨太な議論を」2021年10月30日
<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20211029/pol/00m/010/005000c> 最終閲覧日2021年12月2日

⁷ 読売新聞「検証小選挙区制25年 「政策本位の政党選挙」の理念を取り戻せるか」2021年10月29日
<https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckpolitics/20211029-OYT8T50060/>

⁸ 参議院「ライブラリー 参議院議員選挙制度の変遷」最終閲覧日2021年12月2日
https://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryou/senkyo.htm

被選挙権 満 30 歳以上の日本国籍を有する者

選挙の構成 参議院議員選挙は、選挙区選出議員選挙（選挙区選挙）及び比例代表選出議員選挙（比例代表選挙）から構成される。

・選挙区選挙：定数 147 人（3 年ごとに半数 74 人改選）

・比例代表選挙：定数 98 人（3 年ごとに半数 50 人改選）

備考 ・定数について、令和元年 7 月 29 日から令和 4 年 7 月 25 日までの間は 245 人。令和 4 年 7 月 26 日以降は 248 人（選挙区 148 人、比例代表 100 人）。

1. 選挙区選挙

選挙区 原則都道府県（鳥取県・島根県、徳島県・高知県はそれぞれ 2 県の区域）の区域を単位として選挙区を設置

各選挙区の定数として、2～12 人を配分

立候補 候補者本人又は推薦人の立候補の届出による。

投票 有権者が、候補者 1 人の氏名を投票用紙に自書する方法で実施する。

当選 選挙区ごとに、得票数の多い候補者から順に改選定数までの順位の者が当選する。

2. 比例代表選挙（非拘束名簿式比例代表制）

選挙区 全都道府県の区域を通じて選出

名簿の届出（立候補）

・一定の要件を満たす政党その他の政治団体は、その名称及び略称並びに候補者名を記載した名簿を届け出ることができる。なお、その名簿に登載された候補者には当選人となるべき順位を付さないこととする。

・政党その他の政治団体（政党等）は、候補者とする者のうちの一部の者について、優先的に当選人となるべき候補者として、その氏名及びそれらの者における当選人となるべき順位をその他の候補者とする者の氏名と区分して名簿に記載することができる（特定枠）。

投票 有権者が、名簿に登載された候補者 1 人の氏名を自書する方法で行われる（候補者名による投票）。ただし、候補者の氏名に代えて、名簿届出政党等の名称又は略称を自書することができる（政党名による投票）。

当選

(1) 名簿届出政党等ごとに、候補者名による投票の得票数と政党名による投票の得票数を合算し、各政党等の総得票数を定める。

(2) 各政党等の総得票数に比例して当選人の数を配分する方式（ドント方式）により、それぞれの政党等の当選人の数を定める。

(3) 各政党等に配分された当選人の数の中で、各政党等ごとに得票数の最も多い候補者から順に当選人を決定する。

(4) 特定枠の候補者があるときは、特定枠に記載されている候補者を上位とし（名簿記載の順位のとおり当選人とする）、その他の名簿登載者についてその得票数の最も多い者から順次に定める。」⁸

特定枠の制度が追加されたことで、参議院の比例区では、拘束名簿式と非拘束名簿式が同居する制度が導入され、政党ごとに任意の数の候補者に順位をつけて、残りの候補者には順位を付けずにリストを提出することが認められる。まずは順位付けされた特定枠の候補者が優先され、残りを非拘束名簿部分で得票数の多かった候補者から順に獲得議席数まで選ばれる形になる⁹。

非拘束名簿方式によって、政党名でなく候補者の個人名でどれだけの票が集まったかが正確に把握できるようになった。このような状況から河村(2007)は、「非拘束名簿方式になると、候補者名を書けるようになり、投票所ごとに票数が分かるため、業界団体の末端組織はどれだけ熱心に票集めをしたかが『成績表』という形で表れてしまう」¹⁰状態を指摘している。このように各組織が公認や推薦という形で当選させたいと思っていた議員に対して、どれだけの票を集めることができたのか、という点が如実に表れるようになってしまったことで、それぞれの団体がどれだけの票数を集めることができたかという点が明確に表れるような状態になったと考えられる。

2-2 利益団体と選挙に関する先行研究

本節では、利益団体と選挙の関係についての先行研究について主に述べる。

人々の団体離れという現象について、濱本(2018)は以下のように指摘している。利益団体の選挙活動と接触する有権者割合が1990年以降大幅に低下しており、この低下傾向は、団体推薦項目を構成する労働組合、同業組合などの仕事関係の団体、その他の団体すべてに当てはまる。個人集票組織とみられる利益団体の集票活動は低下傾向にあり、特に1996年以降は72年の水準も下回っており、団体の選挙活動が低調になっている⁵。

また、2000年代以降に急速に人々の団体離れが進んでおり、団体加入数は投票率、選挙運動への関心、議席変動への関心といった政治意識や行動と有意な正の関係があること、また団体加入者は非加入者よりも政治参加が活発であることを指摘した上で、後援会や団体の果たす政治的・社会的機能は持続しているものの、団体の選挙活動、有権者の参加者団体数、参加意欲の低下・停滞がみられる⁵。

辻中(2016)においても、近年は団体加入率の低下傾向が生じていること、年齢別に見ると特に脱組織化が進んでいるのは若い世代であること、を明らかにしており、さらには個人の団体加入と団体活動への参加は必ずしも一致するわけではないという点を指摘した上で、日本人の団体活動への参加は団体加入よりも低い数値が計測されていることが述べられている¹¹。

また、辻中(2002)は、利益団体の選挙活動において、「会員への投票依頼」「一般の人への投票依頼」「資金援助」「人員援助」「候補者の提供」のうち、「会員への投票依頼」が最も多

⁹ 木寺元『政治学入門〔第2版〕』弘文堂、2020年、p55-56

¹⁰ 河村直幸「最近の選挙キャンペーンの動向」新潟大学大学院現代社会文化研究科 現代社会文化研究 No27 2003年7月

¹¹ 辻中豊「政治変動期の圧力団体」有斐閣、2016年、p15-19

いこと、団体の政党支持、接触は、全体として自民党が優位を保っており、労働団体では社民党、民主党の支持が高いこと、団体の政党離れが進んでおり、特に自民党の支持基盤である農業、経済、行政関係団体、社民党の支持基盤である労働団体において、政党支持・政党接触の停滞化が顕著に見られたこと¹²、を指摘している。

このように先行研究においては、団体の選挙活動が低調となっていることや、人々の団体離れの傾向が指摘されている。

第3章. 参議院議員通常選挙の組織公認候補の得票数推移

3-1. 考察対象とする利益団体の説明

本節では、参議院議員通常選挙において組織公認候補を擁立している団体の中で、本稿の分析の対象となっている、一定以上の集票力がある団体についての概要を述べる。まずは、主として自民党から候補を擁立している団体について述べる。

・全国郵便局長会

全国郵便局長会とは、「旧特定郵便局の局長が組織・運営する団体、であり、地域に貢献し、地域とともに発展することをめざす郵便局長が集う組織」¹³、である。全国郵便局長会のWebサイトによると、「郵便局間の情報共有、連携はもちろんのこと、より良質で心のこもったサービスの提供のために、全国の局長が一丸となって政府や日本郵便株式会社等のグループ各社に、提案や働きかけを行っています。郵便局が地域住民に親しまれ、頼られる存在としてこれからも成長を続ける――。その一翼を全国郵便局長会は担っています」、という説明がなされている¹³。旧特定郵便局は全国に約1万9千あり、大半の局長は任意団体の全国郵便局長会（全特）に所属。局長の採用に当たっては、「選挙活動はできるか」なども確認され、適任者と認められた人物が会社の採用試験を受ける¹⁴という状態である。

旧特定局に関する歴史的な背景としては、1886年に「郵便局」は三等級制（一・二等郵便局は国の直営、三等郵便局は地域の名士等から局舎の無償提供を受けた局）となり、1941年には等級制が廃止され、旧「一・二等郵便局」が「普通郵便局」へ、旧「三等郵便局」が「特定郵便局」へと改称・再編された¹⁵。

郵便局長とOBたちは長らく自民の集票マシンとして稼働してきており、「選挙を仕切らないなら局長になるな」という言葉も交わされていたようであるが、その全国郵便局長連合会が小泉純一郎率いる自民党から抵抗勢力扱いされたことを受け、2005年の郵政解

¹² 辻中豊「世界の市民社会・利益団体研究行叢書 I 現代日本の市民社会・利益団体」木鐸社、2002年、p157-161

¹³ 全国郵便局長会「全国郵便局長会のご紹介」<http://www.postmasters.jp/intro/index.html> 最終閲覧日 2021年11月30日

¹⁴ 西日本新聞「旧特定郵便局長の不祥事相次ぐ 転勤なし世襲で後任、上位に強権」2021年4月
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/731648/>

¹⁵ 全国郵便局長会「郵便局の歴史とその役割」
<http://www.postmasters.jp/index.php?a=role> 最終閲覧日 2021年11月30日

散を機に自民支援とは決別したという経緯を持つ¹⁶。

・全国農業者農政運動組織連盟(農政連)

全国農業者農政運動組織連盟は、「全国の農協を指導する全国農業協同組合中央会（JA 全中）の政治団体」¹⁷、である。

農協と政治との関係について、戦後の日本では以下のような状態が生じていた。「自民党にとって、農協に組織された農民票は政権維持の要であり、農協は組織票を楯に戦後最大の圧力団体となった。農家が投ずる票の見返りとして、農業所得増加のための米価等農産物行政価格の上昇、農地の固定資産税についての宅地並み課税の拒否と農地転用の際のキャピタルゲイン(資産価格の値上がり益)課税の拒否、農家の兼業収入確保のための公共事業の広範な実施等……さまざまな施策が実行されてきた」¹⁸。

実際に、選挙と農政連が関わっていた票数の推移について、一九八〇年の参院選で当時の推薦候補が百十二万票を集めたこともあったが¹⁹、農業従事者も産業構造の変化や高齢化の影響により、その政治的関心の変化も指摘されている。農業を主な仕事としている人が大幅に減り、高齢化も進んだため、農業と政治というよりも、農家の関心は年金や医療、介護等に移っており、農家のその分野を支えている農協関係者の候補には票が集まり、2007年の全中の元専務理事を擁立した際には45万票を獲得していた²⁰。

上記のように、単純に農業の従事者数が減少したとしても、農協が地域の人々の生活に深く関わり続けることを通じて、政治力を維持しているということも考えられる。

・日本建設業連合会

日本建設業連合会は、「全国的に総合建設業を営む企業及びそれらを構成員とする建設業者団体が連合し、建設業に係る諸制度をはじめ建設産業における内外にわたる基本的な諸問題の解決に取り組むとともに、建設業に関する技術の進歩と経営の改善を推進することにより、わが国建設産業の健全な発展を図り、もって国民生活と産業活動の基盤の充実に寄与することを目的」²¹としている団体である。

また、「平成23年4月1日、建設業団体としての機能を一層強化・拡充し、建設業の発展に向けた活動をより強力に展開するため、日本建設業団体連合会（旧日建連）、日本土木

¹⁶ 朝日新聞「《組織票異変：下》郵政団体、民主に恩売る 法案目当て激戦区支援 「みんな」は敵 躍進警戒」2010年7月

<http://www.asahi.com/senkyo2010/special/TKY201007060253.html>

¹⁷ 日本経済新聞「JA全中、政治団体、衆院選立候補者に「踏み絵」、政府の改革に反対迫る。」2014年11月

¹⁸ 山下一仁「農協の大罪 『農政トライアングル』が招く日本の食糧不安」宝島社、2009年、p106-107

¹⁹ 読売新聞「[組織票流] (2) 農協 求心力薄れ自民離れ (連載)」2003年3月

<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>

²⁰ 朝日新聞「(2010参院選)組織票異変：上 農家票は消えた 選対本部立ち上がり」2010年7月

²¹ 一般社団法人 日本建設業連合会「日建連について【概要】目的・事業」

<https://www.nikkenren.com/about/mokuteki.html> 最終閲覧日 2021年11月30日

工業協会（土工協）、建築業協会（建築協）の3団体が合併し、日本建設業連合会（新日建連）として新たな活動を開始した」²¹ 経緯がある。

・日本医師連盟

日本医師連盟は、「日本医師連盟会員相互の全国的連携・協調の下、日本医師会の目的を達成するために必要な政治活動を行うことを目的とする」²² 団体である。

医師会に関して、圧力団体であることを表すために「むかし総評、いま医師会」という表現が見られたことや、会員数がそもそも多くないこと、インテリ特有の癖があり選挙運動に熱心ではなくせいぜい全国一選挙区で一人を当選させるぐらいである、としながらも、「衆議院選挙(小選挙区制)で一人を当選させる力はないが、特定の一人を落とす力はある」という評価も存在している²³。

・日本看護連盟

日本看護連盟は、看護分野に関する利益団体である。日本看護連盟のウェブサイトによると、団体の目的として以下のような内容が書かれている。看護連盟は看護協会と分担しながら、共同して活動し問題解決を図っており、看護協会は政策提言活動を担当し、国の保健医療福祉に関する諸検討会に委員として出席し、毎年、看護政策をまとめた要望書を政府に提出している。また、看護連盟は政治活動を担当し、看護協会の提言する看護政策実現のために政策決定の場である国政・地方議会に代表をおくり、代表議員が看護問題の解決を政策決定の場で進展させるための支援を行っている²⁴。

続いて、主として民主党や、今日の立憲民主党、または国民民主党から候補を擁立している団体について述べる。

・自治労(全日本自治団体労働組合)

まず初めに、地方公務員の労働組合である自治労について述べる。自治労は、「全国の県庁、市役所、町村役場、一部事務組合などの地方自治体で働く職員のほか、福祉・医療に関わる民間労働者、臨時・非常勤等職員、公営交通労働者などの労働者など公共サービスに関連する組合が結集する労働組合であり、全国各地 2643 単組、約 77 万人の組合員(2021 年 1 月時点)が加入している」²⁵ 団体である。

²² 日本医師連盟 組織紹介 「目的/日本医師連盟の歩み」

http://www.nichiiren.jp/?page_id=15 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

²³ 水野肇「誰も書かなかった日本医師会」草思社、2003 年、p11-15

²⁴ 日本看護連盟「日本看護連盟について」最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

<https://kango-renmei.gr.jp/about> 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

²⁵ 全日本自治団体労働組合「自治労とは」

<https://www.jichiro.gr.jp/about> 最終閲覧日 2021 年 12 月 2 日

・日教組(日本教職員組合)

日教組(日本教職員組合)は、「全国の子どものための教育条件の整備や、教職員の待遇の改善、地位の向上などを主な目的として、教育に関わる制度・政策に対するアドボカシー、平和運動をはじめとする政治的な数多くの活動を行って」²⁶おり、「1947(昭和22)年6月8日に三つの教職員団体が合同して結成され、教育の民主化と、研究の自由を獲得すること、平和と自由とを愛する民主国家の建設のため団結すること、そのために経済的・社会的・政治的地位を確立することを目的に結成」²⁶された経緯を持つ。

・UA ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)

UA ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)は、繊維・衣料、医薬・化粧品、化学・エネルギー、窯業・建材、食品、流通、印刷、レジャー・サービス、福祉・医療産業、派遣業・業務請負など、国民生活に関連する多種多様な産業で働く人々の労働組合²⁷であり、雇用の安定、公平・公正で納得性のある社会の実現、男女共同参画社会の実現、労働条件と福祉の向上、を運動の基本方針の行動目標としている²⁸団体である。

各業界の労働組合が統合等を繰り返してきていた中で、日本サービス・流通労働組合連合(JSD)と、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UI ゼンセン同盟)が2012年に統合、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UA ゼンセン)が誕生し、2021年9月16日現在で2,291組合、1,826,433名と、日本最大の産業別労働組合²⁷となっている。

・自動車総連

自動車総連は、「メーカー、車体・部品、販売、輸送の各業種、及び一般業種で働く79万7千人(2021年7月現在)の仲間が広く集結した産業別労働組合組織で」²⁹あり、「1972年に結成以来、その体制を強化しながら、産業政策活動や、賃金をはじめとする労働諸条件の改善活動、社会福祉活動、さらには労働組合の国内・国際連帯などに積極的に取り組んで」²⁹いる団体である。

3-2. 組織公認候補の得票数の推移(自民党候補)

本節では、主に自民党より候補を擁立してきた組織公認候補の得票数の推移から、各組織の選挙における影響力を考察する。はじめに、各組織が公認候補として出している参議院選挙における、各組織の公認候補者の得票数の推移について考察を行う。各組織が擁立していた候補については、巻末に記載の参考資料より情報を得た。また得票数については、都道府

²⁶ JTU 日本教職員組合「組織情報」

<https://www.jtu-net.or.jp/whats-jtu/group/> 最終閲覧日 2022年1月21日

²⁷ UA ゼンセン 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟「私達について」

<https://uazensen.jp/about/overview/> 最終閲覧日 2021年11月30日

²⁸ UA ゼンセン 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟「運動の基本方針 - 行動目標」

https://uazensen.jp/about/basic/basic_target/ 最終閲覧日 2021年11月30日

²⁹ 自動車総連「自動車総連のご紹介 はじめに」

<https://www.jaw.or.jp/intro/> 最終閲覧日 2021年11月30日

県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、参議院議員通常選挙結果調より情報を得た³⁰。「比例代表党派別名簿登載者別得票数、当選人数」以下は、第19回参議院議員通常選挙(2001年)から第25回参議院議員通常選挙(2019年)の間の、各組織が支援した候補の比例での得票数の推移を表している。

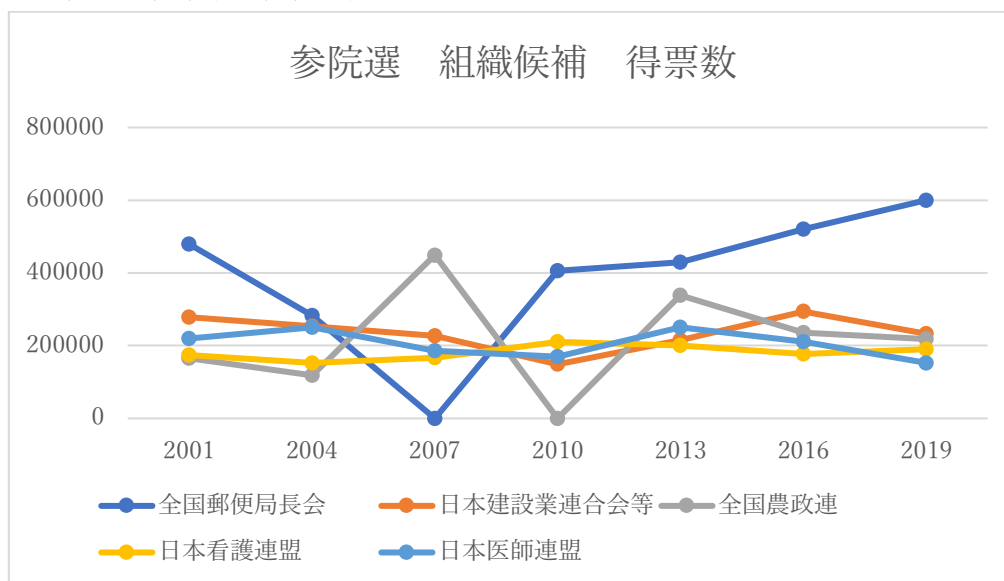


図 1

上記のグラフ、図 1 から分かるように、各組織の候補は一定の票数を確保してきていると考えられる。0票となっているのは、組織公認の候補を擁立しなかった際の表記である。

日本建設業連合会や日本医師連盟、日本看護連盟等の組織の擁立した候補は、票数に大きな振れがなく、安定して推移しているように見受けられる。全国農政連は、2010年の第22回参議院議員通常選挙で組織候補の擁立を見送った²³ため、前後で大きな幅があるように見受けられるが、2010年を除くと、直近の選挙では下降傾向ではあるが、2000年代前半と比しても遜色ない程度の票数を確保している。

では各候補の得票数は、比例で総票数のうちのどの程度を占めていたのだろうか。今日で

³⁰ 平成13年7月29日執行第19回参議院議員通常選挙結果調(その3)「(10)比例代表党派別名簿登載者別得票数、当選人数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2001年11月、p47-50

平成16年7月11日執行第20回参議院議員通常選挙結果調(速報)(その3)「(10)比例代表党派別名簿登載者別得票数、当選人数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2004年11月、p36-38

平成19年7月29日執行第21回参議院議員通常選挙結果調(その2)「(10)党派別名簿登載者別得票数、当選人数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2007年10月、p34-36

平成22年7月11日執行第22回参議院議員通常選挙結果調(1)「(10)党派別名簿登載者別得票数、当選人数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2010年8月、p36-38

平成25年7月21日執行第23回参議院議員通常選挙結果調(4)「(10)党派別名簿登載者別得票数、当選人数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2013年11月、p33-35

平成28年7月10日執行第24回参議院議員通常選挙結果調(3)「(10)党派別名簿登載者別得票数、当選人数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2016年10月、p37-39

令和元年7月21日執行第25回参議院議員通常選挙結果調(2)「(10)党派別名簿登載者別得票数、当選人数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2016年10月、p42

は参議院選挙の投票率の低下が顕著となっている³¹。全体の投票率が大きく減少する中で、組織候補が一定以上の票数を確保し続けていた場合、組織候補の得票率は大きくなり、選挙における重要性は増すものと考えられる。

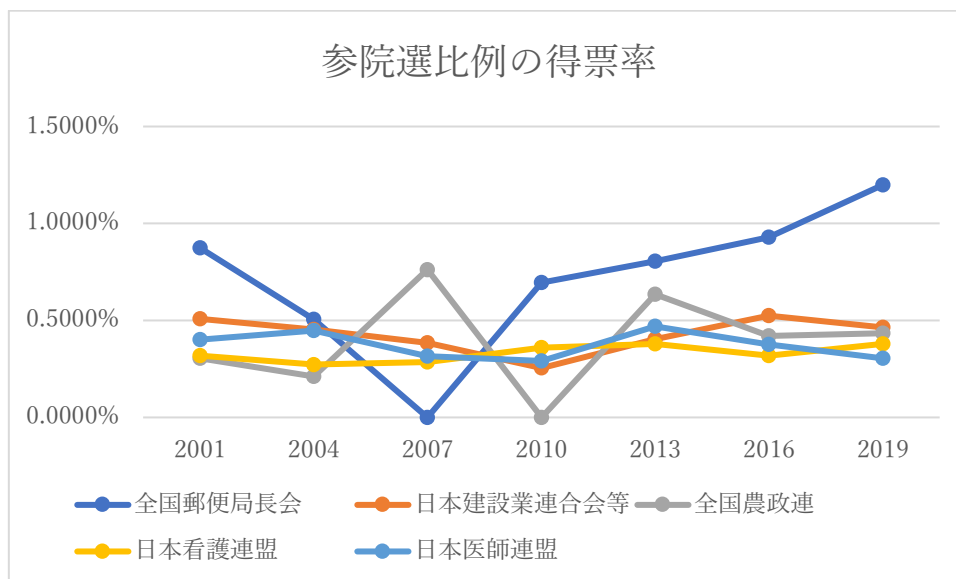


図 2

第 19 回参議院議員通常選挙(2001 年)から第 25 回参議院議員通常選挙(2019 年)の各組織候補の獲得票数が、全体の票数のうちのどれだけの割合を占めているかの推移を比較したものが上のグラフ、図 2 となる。各回の比例の総票数については、各候補者の比例得票数の調査の際と同様に、都道府県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、参議院議員通常選挙結果調より情報を得た³²。各候補者の得票数の比例の総票数に対する割合を示すと、全国郵便局長連合会が近年増加傾向にあり、全国農政連の候補は政権交代期前後で振幅があるものの、一定の安定を見せている。また、日本建設業連合会や日本医師連盟、日本

³¹ 総務省「国政選挙の投票率の推移について」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

³² 平成 13 年 7 月 29 日執行第 19 回参議院議員通常選挙結果調(その 1)「(3)比例代表党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2001 年 9 月、p53-54

平成 16 年 7 月 11 日執行第 20 回参議院議員通常選挙結果調(速報)(その 1)「(3)比例代表党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2004 年 9 月、p44

平成 19 年 7 月 29 日執行第 21 回参議院議員通常選挙結果調(その 2)「(3)党派別得票数 (比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2007 年 10 月、p20

平成 22 年 7 月 11 日執行第 22 回参議院議員通常選挙結果調(1)「(3)党派別得票数 (比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2010 年 8 月、p28

平成 25 年 7 月 21 日執行第 23 回参議院議員通常選挙結果調(3)「(3)党派別得票数 (比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2013 年 10 月、p36-37

平成 28 年 7 月 10 日執行第 24 回参議院議員通常選挙結果調(1)「(4)党派別得票数 (比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2016 年 8 月、p37

令和元年 7 月 21 日執行第 25 回参議院議員通常選挙結果調(1)「(4)党派別得票数 (比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2019 年 8 月、p36-37

看護連盟等は一定の割合を維持しながら推移していると見受けられる。

以下、各団体の組織票の影響と推移について考察を行う。

3-2-a 全国郵便局長連合会

全国郵便局長連合会は、郵政民営化の議論が盛んに行われた後の 2007 年の参議院選挙において、組織候補を擁立しない状態³³となっていた。

「2005 年夏の『郵政解散』で多くは長年連れ添った自民を離れ、民営化反対を唱えた国民新党へ心移し」³⁴、2010 年の長谷川けんせい候補は国民新党から出馬したが結果は落選に終わった³⁵。その後の 2013 年以降は自民党より出馬し、2019 年の参院選では 60 万票を獲得し、比例トップ当選を果たしており、次回(2022 年)の参院選でも前回以上の集票を目指して、活動を進めているようである³⁶。

政権交代期に際しては以下のように 2009 年衆議院議員総選挙の際に民主党を支援していたこともあった。「全特は民主を支援して政権交代の原動力となり、ポスター張りやチラシ配り、さらに『局長夫人会』が民主陣営に支援者名簿を持ち込んで電話作戦を展開。自前の組織を持たない新人議員らは『民主最大の支持団体である労組よりも頼りになった』と、全特を応援する『族議員』化していった」³⁷。

特定郵便局数の推移を見ると、郵政民営化後以降、微減の傾向はあるものの、全体としては大きく数は変わらず、全国に約 2 万程度の数を有している(全国の直営郵便局数は 2012 年 10 月 1 日時点で、20,176。2021 年 9 月末の時点では、20,069 となっている)³⁸。実際に、全国郵便局長連合会のウェブサイトにおいて、会員数が約 2 万人となっている³⁹ことからこの数値は整合的である。

全国郵便局長会は、先述の通り会員数に大幅な変化は生じておらず約 2 万(1 万 9 千)という数で推移してきている。この点で考えると、組織内部の人数は大きく変わらない中で、なぜここまで集票力を伸ばしてきているのであろうか。

JP コミュニケーションズのアンケート結果によると、郵便局の利用者数の大半は高齢者

³³ 毎日新聞「底流：07 参院選・組織票 郵政 揺れ動く自民との距離」2007 年 7 月

<https://dbs.g-search.or.jp/aps/WSKR/main.jsp?ssid=20211201181114461gsh-ap01>

³⁴ 朝日新聞「かつての主役 無力感 郵政票、組織弱体化に悩む」2007 年 7 月

<http://www.asahi.com/senkyo2007/localnews/saga/SEB200707150015.html>

³⁵ 日本経済新聞「漂流する郵政見直し 公約の 1 年後 (5) 参院過半数割れで混迷」2010 年 8 月

<https://www.nikkei.com/article/DGXDZO12726960T10C10A8PE8000/>

³⁶ 朝日新聞「カレンダー配り投票行動予測をリスト化、政治活動流用か 郵便局長会」2021 年 10 月

<https://www.asahi.com/articles/ASPBW5QJWPBRULFA006.html>

³⁷ 朝日新聞「(2010 参院選) 組織票異変：下 郵政団体、民主に恩売る」

<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

³⁸ 日本郵便 郵便局局数情報〈オープンデータ〉 「郵便局数の推移(会社統合後の営業中の店舗)」

<https://www.post.japanpost.jp/newsrelease/storeinformation/pdf/transition.pdf> 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

³⁹ 全国郵便局長会「全国郵便局長会の概要」

<http://www.postmasters.jp/index.php?a=about> 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

層である⁴⁰と考えられる。これらのことから、現役世代を退いた高齢者層が、日常生活において郵便局と関わる機会が増し、その場での選挙等に関するやり取りが増えたのではないかと考えることができる。実際に、みまもりサービスや、地域における生活の拠点として郵便局は位置付けられており、この点からも、様々な形で郵便局利用者という有権者に接触を行うことができる環境が、全国郵便局長会の推薦候補の得票数の伸びとして表れていると考えられるのではないだろうか。

2013年の参院選以前には、郵政民営化の流れを受けて自民党から距離を取り2010年時に国民新党から擁立した候補が落選したこともあり、自らの政治力を何としても確保するために、熱心な選挙活動が行われていたようである⁴¹。

2001年以降の選挙において、全国郵便局長会は、郵政民営化という大きな転換期を迎えた。そして、自分たちに大きな変化をもたらされた郵政民営化を巡り、長年支援してきた自民党から組織の大幅な変革を余儀なくされたことへの反省等によって、今日でも政治力の強化を狙っている部分があるのではないかと考えられる。それが、候補者の票数の着実な伸びという結果につながっているのではないだろうか。今回調査した利益団体別の候補者の中でも、着実な増加傾向が唯一見られたのが全国郵便局長会の候補であった。

2021年現在においても、郵便局長が政治活動を熱心に求められている現状も存在しているようである⁴²。

以上のように、郵政民営化という自らの利益に直結する政治的転換を経験した後の、政治の重要性の認識や、郵便局が提供しているサービスの性質から少子高齢化社会において、郵便局長との関係人口が一定の規模を保ち、熱心な政治活動の影響も相まって、今後も全国郵便局長会の集票力は増していくのではないかと考えられる。

3-2-b 全国農政連

続いて、全国農政連(以下、農政連とする)について考察を行う。農政連は2010年には組織公認候補の擁立を見送っている。背景には、長年支援してきた自民党を支持するか、政権与党となった民主党を支持するか、で組織内での意見が割れたことが影響していたようである⁴³。2010年の参院選においては、全国農政連が組織内候補擁立を断念したことも重なり、『「農業票」は雲散霧消して』⁴⁴いた。ただその前後の2007年ならびに2013年において

⁴⁰ JP コミュニケーションズ「郵便局広告 MEDIA GUIDE」

https://www.arche.co.jp/archeparts/img/jp-advertisement/pdf/mediaguide_02.pdf 最終閲覧日 2021年11月30日

⁴¹ 朝日新聞「(良識の府どこへ) 組織内候補、背負うしがらみ」2013年7月

<http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2013/special/TKY201307020091.html>

⁴² 朝日新聞「(けいざい+)「裏」の郵便局長会：3 後継者探し、政治活動が妨げ」2021年11月

<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

⁴³ 朝日新聞「《組織票異変：上》農家票は消えた 選対本部立ち上がり 農協に代わる勢力不在」2010年7月

<http://www.asahi.com/senkyo2010/special/TKY201007040177.html>

⁴⁴ 朝日新聞「(2010参院選) 組織票異変：上 農家票は消えた 選対本部立ち上がり」

<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

は多くの集票を誇っていた。2013年の選挙は、TPPを巡って農業界からの反発もあり⁴⁵、TPPへの参加交渉を巡って農業従事者の政治への関心が高まっていたものと考えられる。

農政連に関わる産業従事者として、農業従事者の推移をみると、今日の農業従事者は減少の一途をたどっている。2020年の農業経営体は、5年前に比べ22%減少し107万6千経営体となっており、従事者数は136万3千人。10年前の66.2歳から約2歳高齢化し、従事者数は34%減少、10年前に比べて、49歳以下は31%減少、59歳以下は47%減少という状況である⁴⁶。このように、農業従事者が減少し、高齢化が進んでいる中ではあるが、農政連が支援する候補の票数は20年の間に、従事者数のそれと比べて、減少の幅は小さいと考えられる。過去には、元農水省の事務次官が100万票以上を参院選の全国区で得ていた頃もあったようであり、そのような時代と比していわゆる農業票は数としては減少している側面はあるものの、各地の農協が金融や共済事業などを展開しており⁴⁷、高齢化が進む農業従事者やそのリタイア世代との関係は依然強いと考えられることから、このような点で、実際の農業従事者以上の票数を依然として確保していると考えられるのではないだろうか。

自民党が貿易自由化や農協改革を進める中で、野党の戸別所得補償制度に惹かれるという農家の存在も考えられる⁴⁸が、これまでの推移を見る中では2001年以降も一定の票数を確保していると言える。

これらのことから、農業従事者の減少や高齢化に伴い、かつてほどの集票力はなくなったとしても、2000年代以降の変化で見ると、従事者の減少の幅と比して、依然として一定の集票力を有しているものと考えられる。さらに、TPP等の自由貿易や、規制改革等で農業に深刻なダメージが予測される際には、農業分野の利益を守るために集票力が強まっている事象が見られた。また、政権交代期には自民党と民主党のどちらにつくかで方針が分かれ、組織候補を擁立しない方針に到った。

3-2-c 日本建設業連合会等

日本建設業連合会等は、2010年にかけて票数の減少傾向が見られたものの、それ以後右派再び票数が増加に転じている傾向を見いだすことができる。民主党への政権交代後の2010年の参院選においても、日本建設業団体連合会は自民党より組織候補を擁立しており、「コンクリートから人へ」という民主党政権のキャッチフレーズへの対応や、公共事業の削減に

⁴⁵ 朝日新聞「反TPPでも頼りは自民 目今の支援策、揺れる農業王国 北海道」2013年7月18日

<http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2013/special/TKY201307180061.html>

⁴⁶ 農林水産省「令和2年度 食料・農業・農村白書の概要」令和3年5月

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r2/pdf/r2_gaiyou_all.pdf 最終閲覧日 2021年11月30日

⁴⁷ 朝日新聞「《組織票異変：上》農家票は消えた 選対本部立ち上がり 農協に代わる勢力不在」2010年7月

<http://www.asahi.com/senkyo2010/special/TKY201007040177.html>

⁴⁸ 時事ドットコムニュース「【図解・政治】参院選2019・主な業界団体の集票力（2019年7月）」

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20190722j-13-w450

反対する声を多く拾うこととなった⁴⁹と考えられる。

業界の従事者数の変化という点でみると、建設業就業者：685万人（H9）→498万人（H22）→492万人（H28）のうち、技術者：41万人（H9）→31万人（H22）→31万人（H28）、技能労働者：455万人（H9）→331万人（H22）→326万人（H28）となっており⁵⁰、平成9年頃をピークとして減少傾向が強くなっている。このような従事者数の減少に比して、票数の減少は大きくなく、相変わらず一定以上の集票力を有していると考えられる。従事者数が減少しているにも関わらず、票数が一定の水準を保っているということは、むしろ組織としての集票力は高まっているということもできるのではないだろうか。

3-2-d 日本医師連盟

日本医師連盟の候補も、一定の票数を保ったまま推移している印象を受ける。2007年の参院選での候補の落選や、2010年の政権交代期には、組織内候補だった自民党現職を「支援」に格下げして民主党候補を推薦しみんなの党の候補も支援した。その結果、民主、自民の両候補とも7万票余にとどまり、3候補の得票数を合わせても約17万票で、前回推薦した自民党候補（落選）が得た約18万7千票に達しないという状況⁵¹も経験した。

このような擁立を行った背景として、以下のような状況が見られていたようである。「07年に18万7千票を獲得した日本医師会の政治団体、日本医師連盟（日医連）はもともと自民公認の西島英利氏の推薦を決めていたが、4月に『親民主』の日医会長が誕生すると、安藤高夫氏を推薦することに。西島氏は推薦を取り消され、格下の『支援』となった。みんなの党で医師の清水鴻一郎氏の『支援』も決め、日医連は結果として3候補を支援する異例の事態に。3氏で計17万票を集めながら、共倒れに終わった」⁵²。

その後は堅調な票数の推移となっているが、直近2回の選挙での獲得票数は減少傾向にある⁵³。

では、医師会の構成員となる医師の数はこの20年でどのように変化してきているのだろうか。医師の数は年々増加の一途をたどっており、2000年の、255792人から、2018年

⁴⁹ 朝日新聞「《参議院って何？：下》組織代表「もろ刃の剣」」2010年6月

<http://www.asahi.com/senkyo2010/special/TKY201006230325.html>

⁵⁰ 国土交通省「建設工事従事者安全健康確保推進会議 第1回（平成29年3月28日）資料3 建設業及び建設工事従事者の現状」

<https://www.mlit.go.jp/common/001179603.pdf>

⁵¹ 朝日新聞「日医連『分散で会員に戸惑い』参院選、推薦候補落選で」2010年7月

<http://www.asahi.com/senkyo2010/news/TKY201007140538.html>

⁵² 朝日新聞「集票マシン、落日 医師会共倒れ、郵政局かず 参院選」2010年7月

<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

⁵³ 日本医事新報社「NEWS 参院選、組織内候補の得票伸び悩みで「医師会の政治活動を抜本的に見直す」一日医・横倉会長」No.4971（2019年08月03日発行）P.65

<https://www.jmedj.co.jp/journal/paper/detail.php?id=12781> 最終閲覧日 2021年11月30日

には 327210 人となっている⁵⁴。このように考えると、医師の数は増加しているが、その増加分に比して、票数の増加は生じていない。この点では、医師連盟としての集票力は確かに弱まっていると見ることはできるのではないだろうか。実際に、医師の数は今後も約 35 万人程度までは増加していくことが予想され⁵⁵、医師会のマンパワーとしては増加が予想される。しかし、建設業や農業と比べて、一人あたり従事者の数に対しての得票数が相当多いことも事実である。また、建設業や農業とはことなり、今後の従事者が増加していくことが予測されており、高齢化によって人々と医者との関りが増加していくことも考えられるので、選挙において今日以上の役割を果たすポテンシャルが十分にあるとすることができるのではないだろうか。

3-2-e 日本看護連盟

最後に、日本看護連盟について。日本看護連盟は、今回分析の対象とした団体の中で、最も票数の変化が少なく、安定した集票を行っている団体である。

2010 年の政権交代期には、日本看護連盟が自民党から擁立した候補を、日本看護協会が「支持できない」との見解を明らかにし、両団体が政党との関係を通して対立する異例の事態⁵⁶が生じたこともあった。結果、2010 年の参院選では自民党より候補を擁立し、同候補は当選を果たしている⁵⁷。

では、看護業界に従事している人数の推移はこの 20 年間でどのようになっているのだろうか。看護師の人数はこの 20 年間の間で、かなり増加していると言えることができる。2000 年初頭には約 60 万人であった看護師の数は、2018 年時点では 1,210,665 人と、およそ 2 倍となっている⁵⁸。このような従事者数の推移と比較すると、票数自体の大きな変化はないものと思われる。しかし、従事者数がこれだけ多く、今後も高齢化等に伴い看護師が増加していくと考えると、日本医師連盟と同様に、今後も一定以上の影響力を有し続ける有力な団体となっていくのではないかと考えられる。

3-3. 組織公認候補の得票数の推移(民主党候補)

続いて、旧社会党から民主党、現在の立憲民主党ならびに国民民主党において候補を擁立

⁵⁴ 厚生労働省「平成 30(2018)年 医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/18/dl/gaikyo.pdf> 最終閲覧日 2021 年 1 月 23 日

⁵⁵ 厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 第 19 回 医師需給分科会 資料 1 医師の需給推計について」平成 30 年 4 月 12 日

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000203368.pdf> 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

⁵⁶ 朝日新聞「看護協会、自民から参院選擁立『支持できない』」2009 年 11 月 26 日

<http://www.asahi.com/seikenkotai2009/TKY200911260366.html>

⁵⁷ 読売新聞「参院選 比例選 民主、労組票は手堅く 連合候補 10 人当選」2010 年 7 月 12 日

<https://database-yomiuri-co-jp.utokyo.idm.oclc.org/rekishikan/>

⁵⁸ 厚生労働省 医政局看護課「看護行政の動向と助産師教育の期待」第 11 回公益社団法人 全国助産師教育協議会定時社員総会

https://www.zenjomid.org/wp-content/uploads/2021/01/sokai20200613_imamura.pdf 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

してきている団体についての分析を行う。自民党から主に候補を擁立していた団体を調査した際と同様に、各組織が擁立していた候補については巻末に記載の参考資料より情報を得た。そして各候補の得票数については、都道府県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、参議院議員通常選挙結果調より情報を得た³⁰。2019年の参院選では各産業別労働組合の組織内候補は立憲民主党と国民民主党に分かれており、立憲民主党からは自治労や日教組、情報労連など主に公務員や旧公社の労組の組織内候補が、国民民主党からは自動車総連や電力総連など主に民間労組の組織内候補が出ていた⁵⁹。

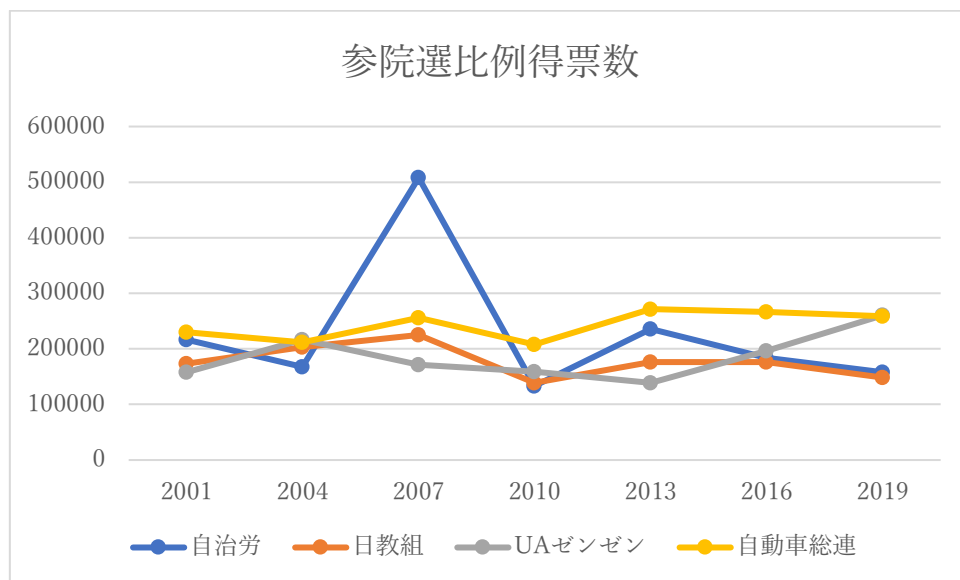


図 3

各団体の参院選比例区での得票数の推移は上のグラフ、図 3 のようになっている。こちらも、この 20 年間でも変わらず一定の票数の確保を達成しているものと見受けられる。自治労や日教組は近年減少の傾向にあるように見受けられるが、UAゼンゼンや自動車総連はむしろ今日において増加傾向を示しているようにさえ見える。

続いて、上記の団体の候補の得票率の推移についてみる。各回の比例の総票数については、各候補者の比例得票数の調査の際と同様に、都道府県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、参議院議員通常選挙結果調より情報を得た³²。

⁵⁹ 日本経済新聞「参院選、産別労組の集票力は——自治労など近年は全勝（政界Z o o m）」2018年9月

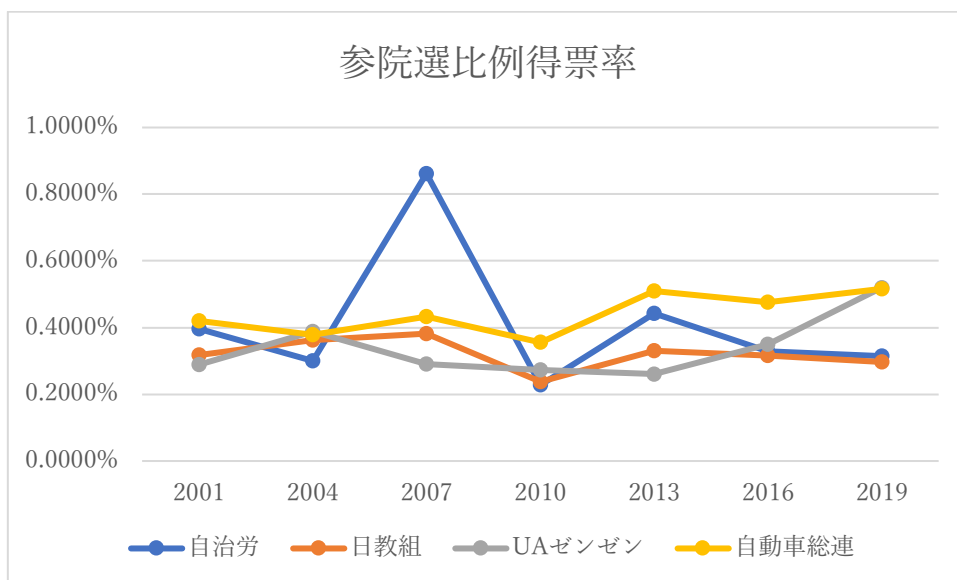


図 4

各団体の参院選比例区での得票率の推移は上のグラフ、図 4 のようになっている。得票率の推移を見ると、自治労と日教組は漸減の傾向が見られるが、UAゼンゼンや自動車総連はむしろ今日、その得票の割合を増加させているものとみられる。以下、各団体の票数の推移を個別に述べる。

3-3-a 自治労

自治労の候補者は 2007 年に票数を非常に伸ばしており、それを境に集票力は今日、減少傾向に見られるようである。

全体として、地方公務員の数が増加傾向にあること⁶⁰を考慮すると、今後の自治労推薦候補が一定以上の票を得ることは以前より厳しくなっていくのではないだろうか。

3-3-b 日教組

続いて、日教組について。日教組も、今日はやや票数の減少傾向があるが、一定以上の票数で推移してきているとすることができる。日教組の加盟人数の推移を見ると、2000 年頃には 32%程度の加入率であったが、2020 年には 21.3%の加入率となっている⁶¹。昭和 50 年代頃には 50%以上の加入率であったことと比較すると、加入率の減少が年々進んでいるとすることができる。

上記のような加入率の減少という問題が存在する中でも、一定の票数を確保しているものと考えられる。ただ、日教組への加入率の減少傾向がさらに続く場合は、今後の票数確保はより困難となっていくということも考えられる。

⁶⁰ 総務省「平成 30 年地方公共団体定員管理調査結果の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）」平成 31 年 3 月 最終閲覧日 2022 年 1 月 18 日

https://www.soumu.go.jp/main_content/000608434.pdf

⁶¹ 文部科学省「令和 2 年度 教職員団体への加入状況に関する調査結果について 日教組加入率・新採加入率の推移」

https://www.mext.go.jp/content/20210219-mxt_syoto01-000011678_03.pdf 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

3-3-c UA ゼンセン

続いて、UA ゼンセンについて。UA ゼンセンは 2013 年の参院選までは票数の減少傾向がありながらも、その後は獲得票数の増加傾向が見られている。

3-4-d 自動車総連

自動車総連は、手堅く票数を維持しており、この 20 年間でも増加傾向が見られる。いわゆる、産業界の労働者が会員となっている団体においては、大幅な票数の変化はなく、今後、高齢化や人口減少によって、より人員が減少していく可能性を考えると、今後の集票力がどのようになるかは未知数であるが、少なくともこの 20 年間では大幅な変動なく、安定した推移となっているようである。

3-4. 第 3 章を通じての考察

第 3 章を通じて、2001 年の第 19 回参議院選挙以降においても、利益団体が支援する候補の票数は、一貫して下落している傾向は見られず、票数においても得票率においても、一定の水準を維持していることが判明した。また、全国郵便局長会のように、熱心な政治活動を通じて票数をむしろ伸ばしている団体もあった。

この約 20 年間の推移として、主に自民党から候補を擁立してきた団体は、民主党への政権交代期に、当時の政権与党である民主党から出馬するか、長年支援してきた自民党から出馬するかで団体内でも判断が分かれていたようである⁶²。実際に民主党側も、「小沢一郎が、農協や建設業界といった伝統的に自民党支持の利益団体を揺さぶりにかかり、農家への直接的な戸別所得補償などで積極的な補助金支出を提示し、とりわけ民主党が苦手としていた地方での支持を増加させた」⁶³、などの手を打っていたようである。

傾向として、農業や建設業などは、従事者が減少傾向にあり、この傾向は恐らく今後も続いていくと思われる。特に農業においては、高齢化という点も深刻である。民主党系から候補を擁立してきた労働組合系の団体も、各産業の規模が、今後の人口減少社会において縮小し、さらに世代交代が進展していくことで、構成員の減少は避けられないと思われる。一方、医師や看護師の数は増加傾向にあり、後も一定数の増加は続くと考えられる。そのため、今後の票数という点では農政連や労働組合系の団体の減少は避けられないと予測され、一方で医師連盟や看護師連盟は、今後の票数はむしろ伸びていくことも十分に考えられる。

しかし、単純に従事者等が減少しているからと言って、当該団体が支援した候補の票数が単純な下落傾向にあるわけではないこともまた事実である。このことから、従事者数は一つの要素とは考えられるが、それだけが規定要因ではないという示唆を得られた。各団体構成人数の一人当たり集票力のようなものを測定できれば、より詳細な、各団体の選挙における強さがより明確になるのではないかと考えられる。

第 4 章. 特定の団体からの強い支持を受ける政党について

⁶² 朝日新聞「自民、ほころぶ組織票 民主食い込みに焦り」2009 年 7 月
<https://www.asahi.com/senkyo2009/localnews/TKY200907150042.html>

⁶³ 日本再建イニシアティブ「民主党政権失敗の検証 日本政治は何を活かすか」中央公論新社、2013 年、p234

4-1. 公明党

本節では、特定の団体からの強い支持を受けている政党が、選挙においてどれだけの票数を確保しているかを調査し、それぞれの団体の構成員数等を関連させた上で、それぞれの政党や政党を支える団体の、選挙における影響力について考察を行う。はじめに、公明党について述べる。

公明党のウェブサイトによると、「公明党は、1964年11月17日に、池田大作創価学会会長(当時)の発意によって結成された政党であり、以来、創価学会の仏法の理念に基づき、『個人の幸福と社会の繁栄が一致する、大衆福祉の実現』『人間性の尊重を基調とした民主主義をつくり、大衆とともに前進する大衆政党の建設』を目指してきた。創価学会と公明党との関係は、あくまでも支持団体と支持を受ける政党という関係であり、『あらゆる階層のいっさいの民衆を包含しうる大衆政党』であると綱領にも明記している通り、公明党は国民全体に奉仕する国民政党」⁶⁴であると述べられている。

公明党の選挙について、薬師寺(2016)は、創価学会という強固な組織を支持母体に持ち、選挙活動も盛んに行われているため獲得議席数に大きな変化がないこと、一方で公明党の支持が創価学会会員以外にあまり広がっていないこと、等を指摘している⁶⁵。

公明党の組織票としての強さは、以下のような事象にも表れている。毎日新聞が2004年7月に実施した世論調査によると、「『候補者個人』に投票するとの回答は、20%で『政党』の61%を大きく下回った。政党支持層ごとに各党に投票すると答えた人に占める『候補者』の割合をみても、自民13%、民主10%、共産12%、社民13%といずれも低い。一方、公明だけは61%で突出した。また同調査では自民、民主両党のそれぞれの候補者のうち、10%以上の支持を集めた候補者はなく、100万単位の大量得票を狙える候補はいない見通しになっている。01年参院選の比例代表では、全政党の総得票数に占める候補者名票は35.7%。候補者名での投票を徹底した公明党(77.2%)を除き、自民、民主、社民の3党はいずれも3割前後、共産党は1割未満だった」⁶⁶という結果を得ている。公明党は、候補者名での投票においても強い集票力を発揮している様子をうかがうことができる。

では、このような背景を持つ公明党の実際の得票数はどのように推移しているのだろうか。第40回衆議院議員総選挙(1993年)~第49回衆議院議員総選挙(2021年)における得票数並びに、全体の票数に占める得票数の割合の推移を、示したものは以下のグラフ、図5の通りとなっている。票数のデータについては、都道府県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、衆議院議員総選挙結果調⁶⁷、並びに衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官

⁶⁴ 公明党「よくあるご質問 公明党のなりたちについて」

<https://www.komei.or.jp/faq/> 最終閲覧日 2021年11月30日

⁶⁵ 薬師寺克行「公明党」中央公論新社、2016年、p248-249

⁶⁶ 毎日新聞「[2004参院選] 比例代表、「候補者に投票」2割—毎日新聞・特別世論調査」2004年7月

<https://dbs.g-search.or.jp/aps/WMSK/main.jsp?ssid=20211025202635497gsh-ap03>

⁶⁷ 第40回衆議院議員総選挙結果調(速報)(その2)「(4)党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、1993年9月、p26

国民審査 速報結果⁶⁸より情報を得た(表 1)。

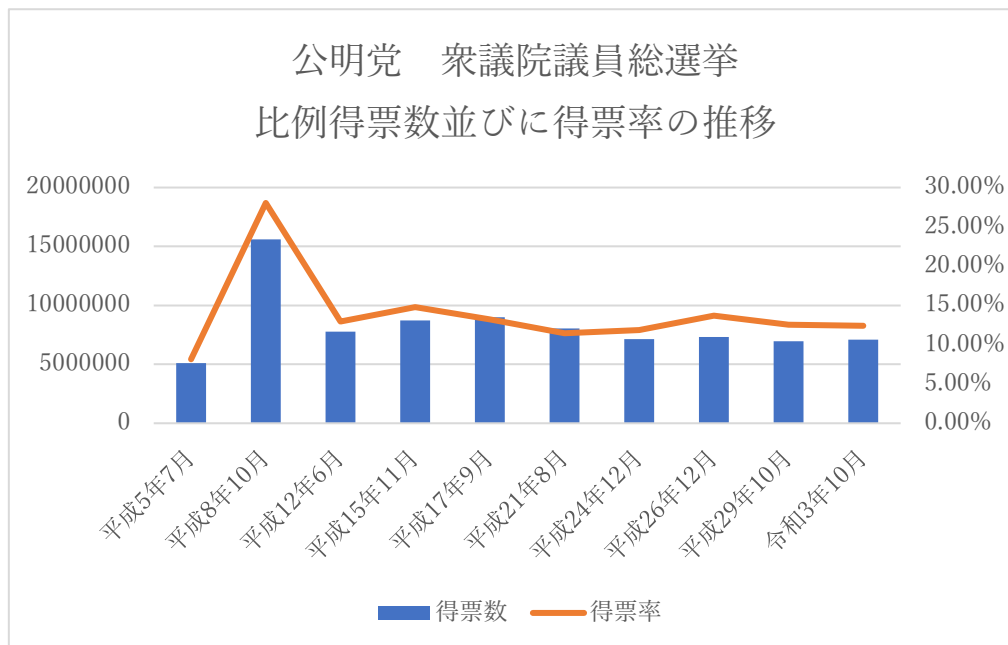


図 5

表 1

衆議院議員総選挙	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回
----------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第41回衆議院議員総選挙結果調(速報)(その2)「(4)党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、1996年12月、p44-45

平成12年6月25日執行衆議院議員総選挙結果調(速報)(その2)「(4)党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2000年8月、p25

平成15年11月9日執行衆議院議員総選挙結果調(速報)(その4)「(5)比例代表党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2004年3月、p34

平成17年9月11日執行第44回衆議院議員総選挙結果調(その2)「(5)比例代表党派別得票数」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2005年11月、p39

平成21年8月30日執行第45回衆議院議員総選挙結果調(2)「(5)党派別得票数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2009年11月、p25

平成24年12月16日執行第46回衆議院議員総選挙結果調(1)「(5)党派別得票数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2013年1月、p43

平成26年12月14日執行第47回衆議院議員総選挙結果調(4)「(5)党派別得票数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2015年5月、p44

平成29年10月22日執行第48回衆議院議員総選挙結果調(1)「(5)党派別得票数(比例代表)」都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」、2017年12月、p37

⁶⁸ 総務省「令和3年10月31日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果 3.開票結果 (5)党派別得票数(比例代表)」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin49/index.html 最終閲覧日 2021年12月2日

時期	平成 5 年 7 月	平成 8 年 10 月	平成 12 年 6 月	平成 15 年 11 月	平成 17 年 9 月	平成 21 年 8 月	平成 24 年 12 月	平成 26 年 12 月	平成 29 年 12 月	令和 3 年 10 月
得票数	5114351	15580053	7762032	8733444	8987620	8054007	7116474	7314236	6977712	7114282
得票率	8.14%	28.0%	12.97%	14.78%	13.25%	11.45%	11.83%	13.71%	12.51%	12.38%

上記の結果を踏まえ、(第 41 回を除く)第 40 回衆議院議員総選挙から第 49 回衆議院議員総選挙までの、公明党の比例代表での平均得票数ならびに得票率を計算すると、平均得票数は 7463795 票、得票率は 12.336%となっており、各回の選挙において大幅に振れるというよりも、おおむね平均値に近い数値や割合で推移していると見ることができる。また、第 41 回総選挙において、得票数並びに得票割合が一時的に非常に高い数値となっているが、これは第 41 回総選挙の前に公明党が分裂し、新進党に合流した⁶⁹ことにより、その合流政党としての数値を出しているため、その点に留意する必要がある。

実際に、2021 年度の衆議院議員選挙においても、比例で 800 万票という目標の数値を掲げており、その目標には届かなかったものの、前回の選挙で達成できなかった 700 万票以上を獲得している。同時に、創価学会会員の高齢化に伴い、今後の集票力に対して不安がよせられている部分もあるようである⁷⁰。

しかし依然として、上記の推移からも見られたように、安定した水準での票の獲得を実現しているものと考えられる。このような点はやはり、自民党としても連立を組むことで、安定した票数を自身の勢力につけることができることからメリットは大きいものと考えられる。自民党と公明党の選挙協力という点の特徴として、都市部に創価学会票が多いとされていることから、都市部に弱い自民党を補うという意味でも強力な味方であった⁷¹。そして、自公連立政権は年数を重ねる中で次第に構造化し、首相や自民党の政策に関わらずに連立政権が構築され、その条件下で選挙が行われるようになっていった⁷²。

実際に公明党が連立政権として自民党に与える影響力ゆえに、今日の新型コロナウイルスの影響による生活困窮者向け支援政策等において、公明党が自民党に対しても強い意見を持ち、実際の政策に影響を与えていたのではないかと考えられる状況も生じていた⁷³。自

⁶⁹ 葉師寺克之、前掲注 65、p138-145

⁷⁰ 朝日新聞「公明、比例 700 万票回復 支持者高齢化が課題」2021 年 11 月 5 日
<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>

⁷¹ 葉師寺、前掲注 65、p197

⁷² 葉師寺、前掲注 65、p213-214

⁷³ 毎日新聞「新型コロナ：新型コロナ 10 万円給付、迅速決着 「960 万円未満」 ばらまき批判配慮 自公合意」2021 年 11 月

<https://mainichi.jp/articles/20211110/k00/00m/010/283000cc> 最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日

民党に対して確固たる意見を持ち政策に対して影響力を与えているということは、堅実な組織票を背景にした集票力とは不可分の関係にあると考えられる。この点において、組織票の影響力が非常に大きな力を持ち、実際に政策の影響力を有していることから、公明党依然として組織票が大きな力を持ち、そして日本政治にも公明党が影響力を与えていることから、組織票の重要性は極めて大きいのではないかと考えることができる。

4-2. 日本共産党

続いて、日本共産党について獲得票数の推移から考察を行う。第41回衆議院議員総選挙から、第49回衆議院議員総選挙における日本共産党の比例での得票数並びに得票率の推移を表すと以下のグラフ、図6のようになる。票数のデータについては、都道府県選挙管理委員会連合会発行の「月刊選挙」に記載の、衆議院議員総選挙結果調⁶⁷、並びに衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果⁶⁸より情報を得た(表2)。

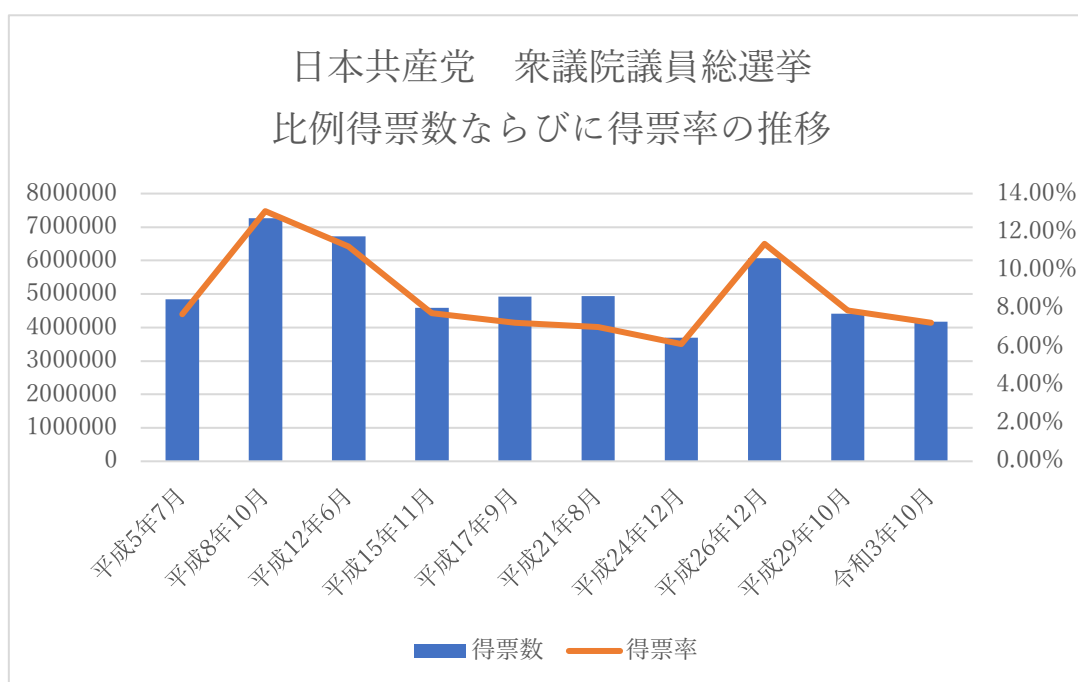


図 6

衆議院										
議員総	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回
選挙										

時期	平成 5 年 7 月	平成 8 年 10 月	平成 12 年 6 月	平成 15 年 11 月	平成 17 年 9 月	平成 21 年 8 月	平成 24 年 12 月	平成 26 年 12 月	平成 29 年 10 月	令和 3 年 10 月
得票数	4834587 .954	7268743	6719016	4586172	4919187	4943886	3689159	6062962	4404081	4166076
得票率	7.70%	13.08%	11.23%	7.76%	7.25%	7.03%	6.13%	11.37%	7.90%	7.25%

表 2

上記のグラフより、一定程度の安定した得票数ならびに得票率を確保しながらも、全体としては若干の減少傾向にあるように見られる。共産党の第 41 回~49 回衆議院議員総選挙の比例での平均得票数は 5159387、平均得票率は 8.67%となっている。直近の 2 回の選挙においては、得票数、得票率共に第 41 回~49 回までの平均値を下回る結果となっている。

ここで、日本共産党の有力な得票源として考えられる、日本共産党員数の推移、並びに「しんぶん赤旗」購読者数の推移についても見ていきたい。

日本共産党員の資格について、日本共産党のウェブサイトによると、「18 歳以上の日本国民で、日本共産党の綱領と規約を認める人は党員になることができ」⁷⁴、「党員みんながとりくむ『4つの大切』① 支部会議に参加します、② 党費をきちんと納めます、③ 『しんぶん赤旗』日刊紙を読みます、④ 学習につとめ、活動に参加します」⁷⁵という内容が掲げられている。

また日本共産党員数の推移を表すと、以下のようになる。党員数は、一九六一年は 88,000 人、82 年は 480,000 人、2017 年は 300,000 人となっている。また、機関紙「しんぶん赤旗」の購読者数は 61 年が 300,000、80 年は 3,550,000、2017 年は 1,130,000 となっている⁷⁶。

このことから分かるように、日本共産党員数は今日減少傾向にあり、さらに「しんぶん赤旗」の購読者数については、日本共産党員数以上の減少となっている。

以上より、日本共産党の有力な支持母体であるはずのこれらの指標が減少傾向を示していることから、日本共産党の得票数が減少していることは無理なく解釈できるはずである。

⁷⁴ 日本共産党「エントリー」

https://www.jcp.or.jp/web_info/index.html#con02 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

⁷⁵ 日本共産党「入党のよびかけ」

https://www.jcp.or.jp/web_jcp/toin.html#4tst 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

⁷⁶ 福富健一「日本共産党の正体」新潮社、2019 年、p120

ただ、党員数並びに機関紙購読者数の減少に比して、票数の減少は抑えられているようである。そのため、コアとなる層の支持が減少する中で、毎度日本共産党に必ず投票をするわけではない、いわゆる浮動票をどれだけ集められるかによって、上記グラフで見たような各回の票数の幅が生じているのではないかと考えられる。

第5章. 今日の国政選挙を巡る状況-メディア政治・無党派層-

5-1 メディア政治 小泉劇場から民主党権誕生へ

本章では、メディア政治や無党派層の増加といった今日の国政選挙を巡る状況を考察することで、これまで考察してきた利益団体や組織票という概念とは対の関係にあると思われる浮動票に関する考察を試みる。はじめに、メディア政治について述べる。

政治家のメディア露出へのインセンティブや、その効果について、「閣僚や党幹部といった役職のために出演を求められるのではなくても、政治家がマスメディア露出を増やそうとするのは、それが自らの再選に益するためであり、また、世論をバックに政策決定過程に影響力を行使しうるからである。さらに、閣僚や党幹部の選任に際しても、マスメディアの注目を(もちろん良い意味で)集まられることが一要件となる」⁷⁷等のことが考えられる。

実際に小泉元総理は、自民党の問題と日本経済の問題を解決するリーダーとして扱われ、小泉氏に好意的なメディアを通じて、自身を国民に売り込んでいた⁷⁸。

また、郵政選挙での小泉氏の圧勝と同様に、民主党への政権交代が生じた際の選挙も、テレビをはじめとするマスコミが「演出」したものである⁷⁹、という指摘も存在し、実際に、民主党が政権交代を果たした2009年の衆議院議員総選挙において、民主党は自民党を上回るテレビCMを出稿するなど積極的な宣伝を展開⁸⁰していた。ただし、このような政治とメディアの関係は、新聞が主流のメディアであった時代から、ラジオ、テレビへと時代を経て媒体の変化はありながらも、政治家がメディアを利用して人気を得ようとする構造は変わらないとの指摘もある⁸¹。

このような流れが現在も続いているとすれば、今日ではテレビというメディアに加えて、SNS等を含めたインターネットのメディアをどのように扱うのか、という点が新たな争点となってくると考えられる。

政治家がインターネットやSNSを活用するようになった背景として、逢坂(2014)は以下のように指摘している。「小泉政権、特に郵政解散以降、テレビの政治報道が活性化し、そのなかで政治のバラエティー化とでもいうべき現象が進展した。(中略)2000年代に入ると、ソーシャルメディアの発達で、人々と同様に政治家も情報発信においてエンパワーメント

⁷⁷ サミュエル・ポプキン、蒲島郁夫、谷口将紀「政治空間の変容と政策革新5 メディアが変える政治」東京大学出版会、2008年、p172

⁷⁸ 同上 p201-202

⁷⁹ 林芳正 津村啓介「国会議員の仕事 職業としての政治」中央公論新社、2011年、p97-98

⁸⁰ 逢坂巖「日本政治とマスメディア テレビの登場からネット時代まで」中央公論新社、2014年、p319

⁸¹ サミュエル・ポプキン・蒲島郁夫・谷口将紀「政治空間の変容と政策確信5 メディアが変える政治」東京大学出版会、2008年、p4

され、ネットを用いた国民への直接の発信、すなわちマスメディアのバイパスとして、テレビでは伝えられない『真意』をネットを用いて直接伝えようとした」⁸²。

また、SNS が選挙に重大な影響を与えている例として、2016 年のアメリカ大統領選に際して、フェイスブックから個人データが流出し、2016 年のアメリカ大統領選などに C A (ケンブリッジ・アナリティカ) がそれらのデータを集め、使用していたことが明るみに出た事件⁸³などが挙げられる。このような事件においては、固定票へのアプローチというよりも、浮動票をどのように自陣営に有利に持ち込むかという点がよりターゲットとされていたのではないかと考えられる。

SNS の発達によって、政治家個人からのダイレクトな情報発信が可能となり、さらに有権者側としても膨大な情報へのアクセスが可能となった。ケンブリッジアナリティカのような恐れも存在する中で、浮動票をどう自陣営に持ち込むか、ということに際してのメディア政治の影響は、テレビという媒体の後、インターネットや SNS という媒体においても、強力なものとなっていくと考えられる。

5-2 無党派層の増加

本節では、組織票のような固定票とは対の概念となる浮動票を投じる代表例として、無党派層の動向について述べる。日本の無党派層について五十嵐(2010)によると、無党派層はやがて、単純な政治的無関心層ではなく、むしろ政治的な関心が強く、その時その時の選挙に際して、自分の一票を意図的に行使しようとする、ある意味で成熟した有権者層であることが明らかになり、無党派層は 1990 年代前半には自民党支持層を追い越して「第一党」となった⁸⁴と指摘されている。

では、いわゆる支持政党を持たない「無党派層」はこの 20 年間でどのような変遷をたどってきたのであろうか。これまでの無党派層の割合の推移について世論調査を見ると図 7 のような変化となっている。この図からも、今日の日本において無党派層の割合傾向が見て取れる。それぞれの時代での変化については、「保守、革新勢力が対立した 55 年体制下では、おおむね 25% 前後で推移し、1987 年に発足した竹下内閣の下でリクルート事件が発覚し、政治不信の高まりなどから 89 年 3 月の調査で初めて 40% を超え、近年は 40% 前後で上下している」⁸⁵という経緯があった。また無党派層は時々の政治情勢に応じて投票先を決める傾向があるため、その動向が選挙全体の勝敗を決めることも考えられ、先述のようにメディアの活用により選挙で大きな結果を出したと考えられている小泉首相も、無党派層を「宝の山」と呼んでいた⁸⁵ことから、その影響力の大きさをうかがうことができる。

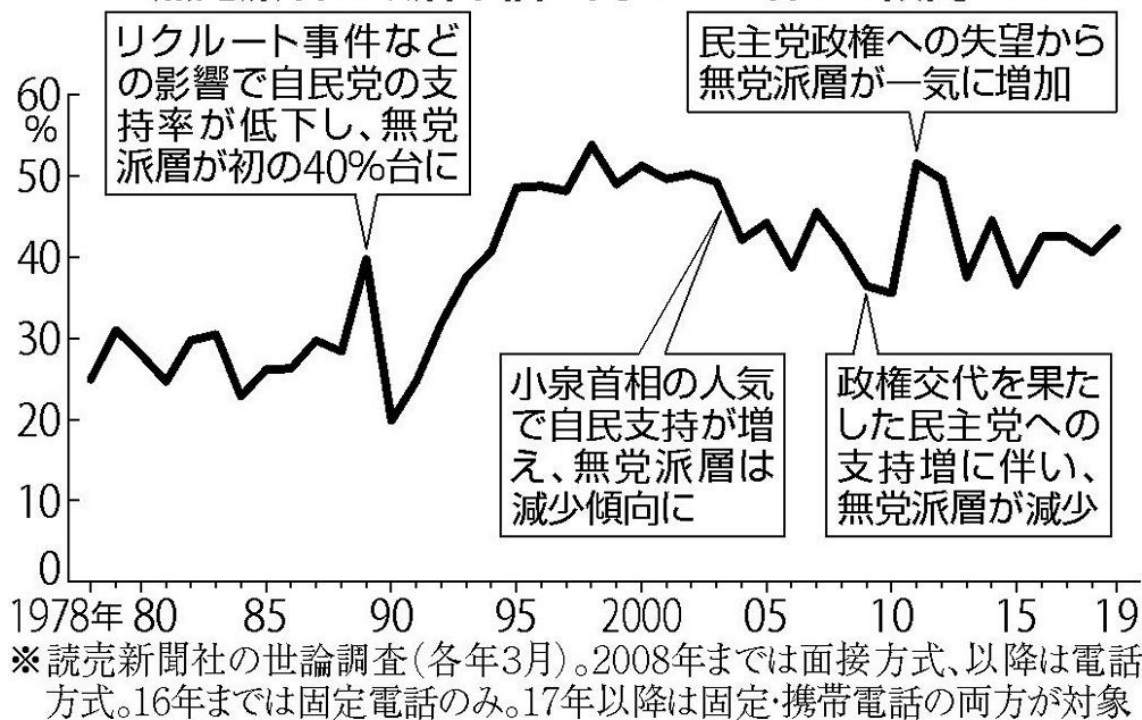
⁸² 逢坂、前掲注 80、p335-338

⁸³ 日本経済新聞「フェイスブック流出、コンサル元幹部に聞く、世論操作の脅威、アジアも、ブリタニー・カイザー氏(データの世紀)」2020 年 1 月

⁸⁴ 五十嵐暁郎「日本政治論」岩波書店、2010 年、p136

⁸⁵ 読売新聞「[早わかり 参院選Q] 無党派層を持つ意味は?…選挙全体の勝敗左右」2019 年 7 月 15 日
<https://www.yomiuri.co.jp/election/sangiin/20190714-OYT1T50340/>

◆無党派層は政治不信が高まると増える傾向にある



83

図 7

無党派層に関する研究として、清水(2009)は、組織票だけでは選挙の当選ラインに不十分な多くの場合、その当落は無党派層の支持をどの程度得られるかにかかっている、とした上で、「支持政党なし」層は流動性があり、その中で「支持政党なし」層の四割は政党支持の経験があり、政党支持層でも他の政党に投票することがあるのと同様に、「支持政党なし」との立場(自己認識)を変えないままで政党へ投票することは一般的である、と指摘している⁸⁶。

また、無党派層の増加の背景と政治状況の推移について、高島、安田(1997)は以下のように指摘している。「高度経済成長期においては、職業団体や業界団体、宗教団体など様々な組織が発展し、自らの団体の政治的な利益への見返りとして集票等を行うことが一般化していた。都市化の進展により、集団の利害が個人の生活の利害と密接に関わるようになったことや、コミュニケーション技術の発達により、組織の維持や活動が容易になったというような理由が考えられる。しかしその後、経済的に豊かな社会となり、イデオロギー的な対立が減少する中で、それに伴う政党支持の関係も変化していった。今日の有権者にとって、伝

⁸⁶ 清水恵「無党派の投票行動と影響力--世論調査に基づく分析」武蔵野大学政治経済研究所年報 (1), 203-231, 2009-

04 武蔵野大学政治経済研究所 最終閲覧日 2021年11月30日

<https://www.musashino->

[u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00000849.pdf&n=%E7%84%A1%E5%85%9A%E6%B4%BE%E3%81%AE%E6%8A%95%E7%A5%A8%E8%A1%8C%E5%8B%95%E3%81%A8%E5%BD%B1%E9%9F%BF%E5%8A%9B.pdf](https://www.musashino-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00000849.pdf&n=%E7%84%A1%E5%85%9A%E6%B4%BE%E3%81%AE%E6%8A%95%E7%A5%A8%E8%A1%8C%E5%8B%95%E3%81%A8%E5%BD%B1%E9%9F%BF%E5%8A%9B.pdf)

統的な意味の支持政党のようなものはすでになく、政党支持はその時々で変化するような状態となってしまっている」⁸⁷。

無党派層の増加が今日の日本では増加しており、その意味では過去の利益政治のような状態とは異なった状況となっているのかもしれない。ただ、政治との直接的な利害関係を離れた浮動票や無党派層の存在が大きくなる中であってもお、一定の組織票を保ち続けている組織があれば、非常に大きな効果を発揮するのではないだろうか。第3章で分析を行ったような団体においては、今日でも一定の票数を確保し続けていることを確認した。社会全体で見たときに、利益団体の活動が低調になっているとすれば、そのような中でも安定的な集票力を持ち続けている団体の意義は、逆説的に大きくなっていくのではないかと考えられる。

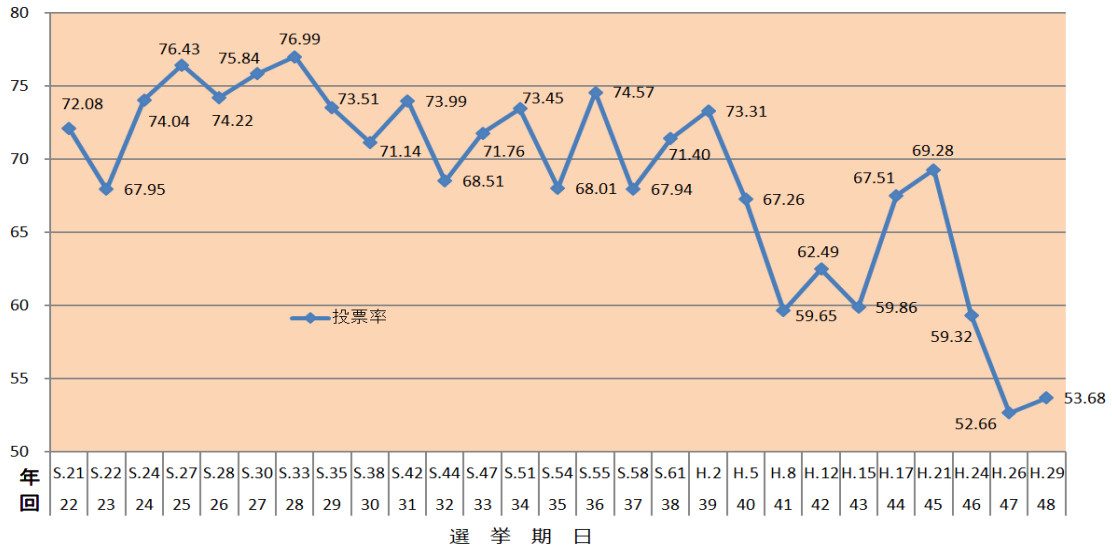
5-3 投票に行かない層の増加

本節では、今日の日本での投票率の低下について述べ、この現象と利益団体の組織票との関係を考察する。

以下のグラフ、図8にあるように、国政選挙における投票率は、年々低下傾向にある。

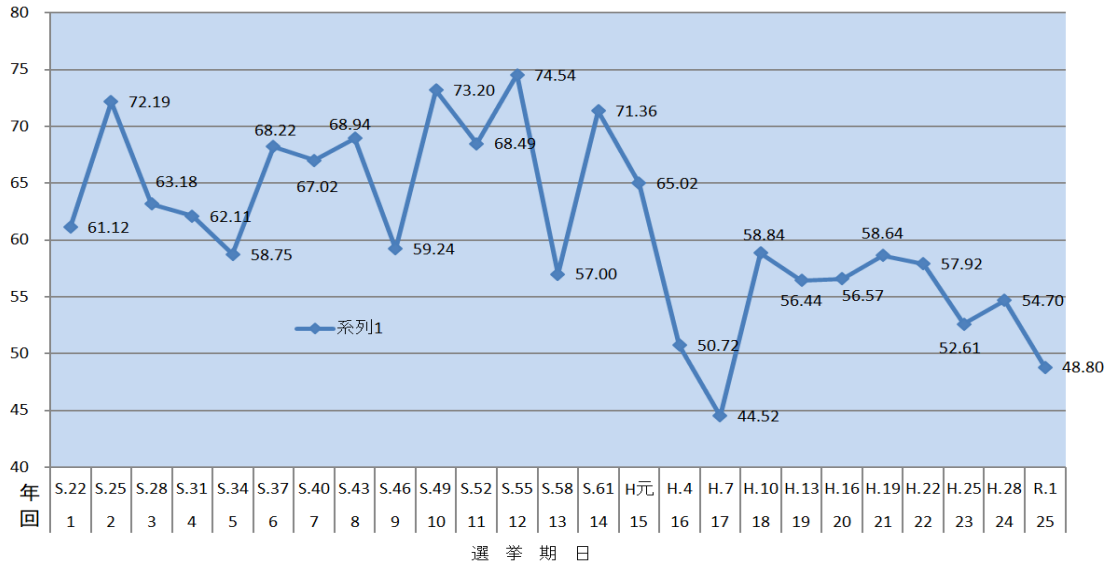
⁸⁷ 高島通敏、安田常雄「無党派層を考える—その政治意識と行動」世織書房、1997年、p28-40

% 衆議院議員総選挙（大選挙区・中選挙区・小選挙区）における投票率の推移



- 注1 昭和38年は、投票時間が2時間延長され、午後8時までであった。
- 注2 昭和55年及び昭和61年は衆参同日選挙であった。
- 注3 平成8年より、小選挙区比例代表並立制が導入された。
- 注4 平成12年より、投票時間が2時間延長になり、午後8時までとなった。
- 注5 平成17年より、期日前投票制度が導入された。
- 注6 平成29年より、選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられた。

% 参議院議員通常選挙（地方区・選挙区）における投票率の推移



- 注1 昭和49年は投票時間が1時間延長され、午後7時までであった。
- 注2 昭和55年及び昭和61年は衆参同日選挙であった。
- 注3 昭和58年より拘束名簿式比例代表制が導入された。
- 注4 平成10年より投票時間が2時間延長になり、午後8時までとなった。
- 注5 平成13年に比例代表制が非拘束名簿式に変更された。
- 注6 平成16年より、期日前投票制度が導入された。

図 8

このような現象は、どのような要因から説明されるのであろうか。

以下のような理論から、投票を棄権する層の増加が指摘されている。「2 党制のもとにおいて、各々の政党が政権を握った場合に得られると考える効用所得を比較し、この期待効用所得の差は期待政党間差異となる。この差異がプラスまたはマイナスであれば、期待効用が大きい方の政党に投票し、差異がゼロの場合は棄権する」⁸⁹、という理論が存在する。この理論を基に、「日本において 55 年体制以降、政界再編期を経る中で保守政党と革新政党の政党間差異が縮小し、2009 年の民主党への政権交代を経てその傾向がより強まり、投票を棄権する層が増加した」⁹⁰という指摘がある。

では投票率が低下することは、政党の選挙結果に対して、どのような影響力を及ぼしうるのだろうか。投票率が低い場合、全有権者に占める得票割合が低くとも、多くの議席を占有するという現象が生じることから、投票率が下がると組織票の重みが相対的に増し、多くの支持団体に支えられた自民党などの政党が、低投票率では有利とされてきた⁹¹。

また、飯田(2009)は、投票率に変化をもたらす要因として 1960 年~2007 年の衆議院選挙、参議院選挙、そして統一地方選挙の投票率を分析し、以下の 3 点を指摘している。「第一に、1960 年代から 2000 年代全体にかけて消費者物価指数が投票参加に対して正の影響を及ぼしている。すなわち、消費者物価指数の上昇は投票参加の上昇に結びつく。第二に、とはいえ消費者物価指数は 80 年代後半には逆に投票参加に対して負の影響を及ぼしていた可能性があり、この 80 年代後半はいわゆるバブル経済の時であることから、良好過ぎる経済状態はかえって人々の投票参加意欲を減退させるということを示唆する。第三に、無党派の割合が投票参加に対して負の影響を及ぼしている。すなわち、無党派の割合の増加は投票参加の低下に結びつく」⁹²。経済成長と投票率の関係や、無党派の割合が増加することで投票率の低下につながるということが示唆されている。

投票率が低下すると、各選挙における総票数も減少する。そのような状態において、一定規模の票数を期待することができる組織票の影響力は、上昇していると考えられるのではないだろうか。そして、今日増加している選挙に行かない層の中で、いわゆる無党派層の中で選挙に行かない人が増加しているのか、それとも利益団体等の関係者であり本来は政党の支持がある中で投票に参加しない層が増加しているのか、という点を区別し分

⁸⁸ 総務省「国政選挙の年代別投票率の推移について」最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

⁸⁹ アンソニー・ダウズ「民主主義の経済理論」成文堂、1980 年、p40-42

⁹⁰ 境家史郎「政権交代と低投票率」Voters No.55、公益財団法人 明るい選挙推進協会、2020 年 5 月

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/08/voters55.pdf> 最終閲覧日 2021 年 11 月 30 日

⁹¹ 東京新聞「<参院選>低迷続く投票率 正確な民意、反映できぬ恐れ」2019 年 7 月

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/15390>

⁹² 飯田健「投票率の変化をもたらす要因—投票参加の時系列分析—」日本選挙学会、選挙研究 25 巻 2 号、2009 年

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes/25/2/25_107/_pd

析することができれば、より詳細な知見が得られるのではないかと考えられる。

第6章. おわりに

本稿では、国政選挙における利益団体の影響力を考察するため、参議院議員通常選挙の組織公認候補の得票数の推移を分析することで、国政選挙における組織票の影響力の推移並びに今後の動向に関して考察を行った。同時に、政党全体で強固な支持基盤を持つ、公明党と日本共産党についても、衆議院議員総選挙の比例での得票数・得票率を中心に分析を行い、両党や両党を支える基盤の影響力の推移について考察した。さらに、組織票による一定の集票と対の概念となる、浮動票や無党派層、投票に行かない層、の変遷や実態についても考察を試みた。

非拘束名簿方式が導入された2001年7月に実施された第19回参議院選挙以降、2019年7月に実施された第25回参議院選挙までの組織公認候補の得票数の推移を調べ、調査の結果、利益団体が支援する団体の候補の集票数は、明確に一方的に下がってきているわけではなく、一定の票数の水準を保ち続けていること、そして票数を増やしている団体もあることから、一概に組織票の影響が低下していると言うことはできない、という結論を得た。各利益団体が関連する業界構造や、それぞれの政治運動への力の入れ方により変化する部分はありながらも、2001年の第19回参議院選挙以降も、大規模な利益団体による集票は一定数の影響力を確保しているものとする。

また、同様に公明党と日本共産党の比例区での獲得票数の推移をみると、公明党が安定した基盤を確保し続けている一方で、日本共産党は、選挙ごとに票数の振れが大きくなっている現状が認められた。公明党を支える創価学会は、高齢化の現象はありながらも、依然として大きな集票力を保っていると考えられ、一方の日本共産党は、党を支える党员や機関紙購読者数の大幅な減少もあり、組織票の力は減少し、浮動票を取り込めるかどうかで、大きく票数が変わってしまっている実態があるのではないだろうか。

また、組織票と対の概念としての無党派層、それを支えるメディア政治、さらに選挙に行かない層の、今日の日本における推移を分析し、無党派層の増加や投票率の低下という現象を確認した。そのような、無党派層や投票に行かない層が増加する中で、これまでと大きく変わらない票数を確保できる組織票の影響力は、衰えることなく続いていると考えられるのではないだろうか。

今回の調査では考慮することができなかったが、各利益団体の代弁者となる組織公認候補が選挙で当選後に、議員としてどのような政策にどのように携わっていたかという点を分析することからも、各利益団体の影響力の考察を行うこともできるのではないかと考えられる。また、各利益団体の構成員と、当該団体が支援する候補者の得票数に比例の関係があるわけではなかったことから、構成員一人当たりの得票数としての調査を深めることができれば、より詳細な、各利益団体の集票力の計測に資するのではないかと考えられる。

参考文献

- アンソニー・ダウンス「民主主義の経済理論」成文堂、1980年
- 飯田健「投票率の変化をもたらす要因—投票参加の時系列分析—」日本選挙学会、選挙研究 25巻2号、2009年 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes/25/2/25_107/_pdf
- 五十嵐暁郎「日本政治論」岩波書店、2010年
- 内山融「日本政治のアクターと政策決定パターン（特集 政策デザインと合意形成--その来歴と行方）」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング季刊政策・経営研究 2010(3), 1-18, 2010-07 https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2013/04/qj1003_01.pdf 最終閲覧日 2021年11月30日
- 逢坂巖「日本政治とマスメディア テレビの登場からネット時代まで」中央公論新社、2014年
- 河村直幸「最近の選挙キャンペーンの動向」新潟大学大学院現代社会文化研究科 現代社会文化研究 No27 2003年7月
- 北山俊哉 久米郁男 真淵勝「はじめて出会う政治学〔第3版〕」有斐閣 2009年
- 木寺元『政治学入門〔第2版〕』弘文堂、2020年
- 境家史郎「政権交代と低投票率」Voters No.55、公益財団法人 明るい選挙推進協会、2020年5月 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/08/voters55.pdf> 最終閲覧日 2021年11月30日
- 佐藤史郎、上野友也、松村博行「はじめての政治学」法律文化社、2021年
- サミュエル・ポプキン、蒲島郁夫、谷口将紀「政治空間の変容と政策革新5 メディアが変える政治」東京大学出版会、2008年
- 清水恵「無党派の投票行動と影響力--世論調査に基づく分析」武蔵野大学政治経済研究所年報 (1), 203-231, 2009-04 武蔵野大学政治経済研究所 最終閲覧日 2021年11月30日 <https://www.musashino-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00000849.pdf&n=%E7%84%A1%E5%85%9A%E6%B4%BE%E3%81%AE%E6%8A%95%E7%A5%A8%E8%A1%8C%E5%8B%95%E3%81%A8%E5%BD%B1%E9%9F%BF%E5%8A%9B.pdf>
- 高島通敏、安田常雄「無党派層を考える—その政治意識と行動」世織書房、1997年
- 辻中豊「政治変動期の圧力団体」有斐閣、2016年
- 辻中豊「世界の市民社会・利益団体研究行叢書 I 現代日本の市民社会・利益団体」木鐸社、2002年
- 都道府県選挙管理委員会連合会「月刊選挙」
- 日本再建イニシアティブ「民主党政権失敗の検証 日本政治は何を活かすか」中央公論新社、2013年

濱本真輔「現代日本の政党政治——選挙制度改革は何をもたらしたのか」第6章「族議員の変容」有斐閣、2018年

林芳正 津村啓介「国会議員の仕事 職業としての政治」中央公論新社、2011年

福富健一「日本共産党の正体」新潮社、2019年

水野肇「誰も書かなかった日本医師会」草思社、2003年

薬師寺克行「公明党」中央公論新社、2016年

山下一仁「農協の大罪 『農政トライアングル』が招く日本の食糧不安」宝島社、2009年

参議院議員通常選挙各利益団体の候補者調査の際に用いたデータ

・朝日新聞「〈問う 漂流・自民党：3〉業界団体、集票にかげり」2007年7月

<https://www.asahi.com/senkyo2007/special/NGY200707100008.html>

・朝日新聞「組織票復活の兆し 自民復権で勢い、民主も労組が危機感」2013年7月

<http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2013/news/TKY201307220283.html>

・あぷろうち No.138 日本労働組合総連合会群馬県連合会(連合群馬) 2004年7月号

<http://www.rengo-gunma.gr.jp/approach/appdf/appdf/0407/ap04-07-1.pdf>

・日本看護連盟 会員ハンドブック

<https://kango-renmei.gr.jp/wp/wp-content/themes/kangorenmei/pdf/handbook-2021.pdf>

・産経新聞「組織票 自民堅調も衰え目立つ 立民・国民は分裂で明暗」2019年7月

<https://www.sankei.com/article/20190722-UXITXF3OIZIGFM7O6MZN4HT4IY/>

・時事ドットコムニュース「【図解・政治】参院選／比例代表における支援団体の集票力(2013年7月)」2013年7月

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20130716j-04-w410

・時事ドットコムニュース「【図解・政治】参院選 2019・主な業界団体の集票力(2019年7月)」2019年7月

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20190722j-13-w450

・時事ドットコムニュース「【図解・政治】参院選 2019・労働組合の集票力(2019年7月)」2019年7月

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20190722j-14-w440

・日本経済新聞「比例代表 民主、労組頼みに限界 個人票が軒並み減少、自民系も組織力衰え」2010年7月

<https://www.nikkei.com/article/DGXDZO10942710T10C10A7M10500/>

・日本経済新聞「参院選、産別労組の集票力は——自治労など近年は全勝(政界Z o o m)」2018年9月

・毎日新聞「選挙：参院選 比例代表、現職議員を推薦せず J A・山田俊男氏を推薦——全国農政連」2006年5月

- ・読売新聞「「個人名でも投票OK」参院選比例に見る 組織票の実態は？」2001年7月
- ・読売新聞「参院選 集票力の低さに連合ショック！ 投票行動、調査の動き」2001年8月
- ・読売新聞「参院選情勢調査 比例も自民不振 議席数、過去最低14下回る？」2007年7月

参考情報

(a)2001年7月に実施された第19回参議院議員通常選挙以降、2019年7月に実施された第25回参議院総選挙における、各利益団体支援候補の得票数の推移(斜字は落選)。0は組織候補の擁立なし。

	2001	2004	2007	2010	2013	2016	2019
全国郵便局長会	478985	282919	0	<i>406587</i>	429002	521060	600189
日本建設業連合会等	278521	253738	227123	148779	215506	293799	232548
全国農政連	166070	<i>118540</i>	449183	0	338485	236119	217619
日本看護連盟	174517	152685	<i>167594</i>	210443	201109	177810	189893
日本医師連盟	220000	250426	<i>186616</i>	<i>170188</i>	249818	210562	152807
	2001	2004	2007	2010	2013	2016	2019
自治労	216911	167818	507792	133248	235636	184187	157849
日教組	173705	202612	224994	139006	176290	176683	148309
UA ゼンセン	<i>158088</i>	216760	171084	159325	<i>138830</i>	196023	260324
自動車総連	230255	211257	255451	207821	271553	266623	258507
比例の総票数	54741495	55931787	58913700	58453432	53229614	56007352	50072198

(b)2001年7月に実施された第19回参議院議員通常選挙以降、2019年7月に実施された第25回参議院総選挙における、比例総票数に対する、各利益団体支援候補の得票数割合の推移。

	2001	2004	2007	2010	2013	2016	2019
全国郵便局長会	0.8750%	0.5058%	0.0000%	0.6956%	0.8059%	0.9303%	1.1986%
日本建設業連合会 等	0.5088%	0.4537%	0.3855%	0.2545%	0.4049%	0.5246%	0.4644%
全国農政連	0.3034%	0.2119%	0.7624%	0.0000%	0.6359%	0.4216%	0.4346%
日本看護連盟	0.3188%	0.2730%	0.2845%	0.3600%	0.3778%	0.3175%	0.3792%
日本医師連盟	0.4019%	0.4477%	0.3168%	0.2912%	0.4693%	0.3760%	0.3052%
自治労	0.3962%	0.3000%	0.8619%	0.2280%	0.4427%	0.3289%	0.3152%
日教組	0.3173%	0.3622%	0.3819%	0.2378%	0.3312%	0.3155%	0.2962%
UA ゼンセン	0.2888%	0.3875%	0.2904%	0.2726%	0.2608%	0.3500%	0.5199%
自動車総連	0.4206%	0.3777%	0.4336%	0.3555%	0.5102%	0.4761%	0.5163%

(c) 2001年7月に実施された第19回参議院議員通常選挙以降、2010年7月に実施された第21回参議院議員通常選挙における、各利益団体の公認候補者名と得票数。

	2001	2004	2007	2010
全国郵便局長会	478985 こうそ憲治	282919 長谷川憲正	0	406587 長谷川けんせい(国民新党)
日本建設業連合会 等	278521 いわい国臣	253738 脇 まさし	227123 佐藤のぶあき	148779 脇 まさし
全国農政連	166070 福島けいしろう	118540 ひので英輔	449183 山田としお	0
日本看護連盟	174517 清水かよこ	152685 のおの知恵子	167594 松原まなみ	210443 たかがい恵美子
日本医師連盟	227042 武見敬三	250426 にしじま英利	186616 たけみ敬三	170188 自民一人と民主二人の合計 安藤高夫 (民) 71,346 (以下二人は、推薦ではなく「支援」 に) 落 西島英利 (自) 7 6,131 落 清水鴻一郎(みんな) 2 2,711
自治労	216911 あさひ俊弘	167818 たかしま良充	507792 あいはらくみこ	133248 えさきたかし
日教組	173705 神本みえ子	202612 なたにや正義	224994 神本みえ子	139006 なたにや正義
UAゼンセン	158088 柳沢みつよし	216760 やなぎさわみつよし	171084 かわいたかのり	159325 柳沢みつよし
自動車総連	230255 いけぐち修次	211257 なおしま正行	255451 いけぐち修次	207821 なおしま正行

(d)2013年7月に実施された第23回参議院議員通常選挙以降、2019年7月に実施された第25回参議院議員通常選挙における、各利益団体の公認候補者名と得票数。

	2013	2016	2019
全国郵便局長会	429002 つげ芳文	521060 とくしげ雅之	600189 つげ芳文
日本建設業連合 会等	215506 佐藤のぶあき	293799 足立としゆき	232548 佐藤のぶあき
全国農政連	338485 山田としお	236119 藤木しんや	217619 山田としお
日本看護連盟	201109 石田まさひろ	177810 たかがい 恵美子	189893 石田まさひろ
日本医師連盟	249818 羽生田たかし	210562 自見はなこ	152807 羽生田たかし
自治労	235636 あいはらくみ こ	184187 えさきたかし	157849 岸まきこ
日教組	176290 神本みえ子	176683 なたにや正義	148309 みずおか俊一
UA ゼンセン	138830 かわいたかの り	196023 かわいたかの り	260324 田村まみ
自動車総連	271553 いそぎ哲史	266623 はまぐち誠	258507 いそぎ哲史

(e)第40回衆議院議員総選挙から第49回衆議院議員総選挙における、公明党(第41回衆議院議員総選挙は新進党)の得票数ならびに、比例総票数のうちの得票率の推移。

衆議院議 員総選挙	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回
	時期	平成5 年7月	平成8 年10月	平成12 年6月	平成15 年11月	平成17 年9月	平成21 年8月	平成24 年12月	平成26 年12月	平成29 年12月

得票数	5114351	15580053	7762032	8733444	8987620	8054007	7116474	7314236	6977712	7114282
得票率	8.14%	28.0%	12.97%	14.78%	13.25%	11.45%	11.83%	13.71%	12.51%	12.38%

(f)第40回衆議院議員総選挙から第49回衆議院議員総選挙における、日本共産党の得票数ならびに、比例総票数のうちの得票率の推移。

衆議院議員 総選挙	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回
時期	平成5 年7月	平成8 年10月	平成12 年6月	平成15 年11月	平成17 年9月	平成21 年8月	平成24 年12月	平成26 年12月	平成29 年10月	令和3 年10月
得票数	4834588	7268743	6719016	4586172	4919187	4943886	3689159	6062962	4404081	4166076
得票率	7.70%	13.08%	11.23%	7.76%	7.25%	7.03%	6.13%	11.37%	7.90%	7.25%